

安曇野市の財政状況

平成 29 年 4 月 1 日から同年 9 月 30 日までの期間における財政状況及び平成 28 年度の決算状況

財政部財政課

目 次

1	歳入歳出の執行状況等	
(1)	予算概要	
ア	平成 29 年度一般会計予算の概要	1
イ	平成 29 年度一般会計補正予算(第 1 号)の概要等	9
ウ	平成 29 年度一般会計補正予算(第 2 号)の概要等	10
エ	平成 29 年度一般会計補正予算(第 3 号)の概要等	13
オ	平成 29 年度一般会計補正予算(専決第 1 号)の概要等	19
(2)	予算執行状況	
ア	会計別予算執行状況	21
イ	一般会計予算の執行状況	22
ウ	地方交付税・財政指数の状況	24
2	財産、地方債の状況	
(1)	基金現在高見込み	26
(2)	地方債現在高見込み	27
3	平成 29 年度安曇野市水道事業及び下水道事業に係る上半期の業務状況	28
4	平成 28 年度決算状況	
(1)	普通会計の決算状況	
ア	地方財政状況調査(決算統計)	38
イ	地方財政状況調査対象会計の状況	38
ウ	地方財政状況調査等による普通会計の決算状況	39
エ	普通会計決算額等の推移の状況	44
(2)	健全化判断比率の推移	50
(3)	平成 28 年度安曇野市上下水道事業 決算の概要	51

1 歳入歳出の執行状況等

(1) 予算概要

ア 平成29年度一般会計予算の概要

① 予算編成の基本方針と重点事業

【基本方針】

合併以降、新しいまちづくりを推進するにあたり、新市としての一体性を確保するとともに、地域の均衡ある発展と住民福祉の充実を目指し、予算編成を行っております。

新年度予算においても、その継続を図るとともに、これまでに整備した施設を有効に活用し、健康づくり、子育て支援、生涯学習などの充実を図る予算を編成しました。

財政運営面では、普通交付税の合併算定替減額に対応するため行財政改革推進や行政運営効率化を進めます。また、市民要望に応えるため活用期限のある合併特例事業を計画的に実施します。

なお、市債については、事業の選択による将来的な財政負担の抑制を図るとともに、将来的な財源確保を図るための基金積立などを行います。

施策全般では、第1次総合計画の最終年になりますので、市の将来像実現に向けた事業や安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業の数値目標達成に向けた施策を予算化しました。健康長寿のまちづくりにおいては「健康寿命日本一の安曇野」を目指し、全庁的な取り組みを開始いたします。

【まち・ひと・しごと創生総合戦略の主な事業】

① 新たな雇用を生み出す

・勤労者支援事業	5,230万円
・玉ねぎ機械化体系支援事業	572万5千円
・新規就農者支援事業	5,150万円
・空き店舗等活用促進事業	1,362万4千円
・地域資源活用型連携推進モデル型事業	148万2千円

② 若者や女性が活躍できるまちをつくる

・2020東京オリンピックホストタウン事業	206万円	■
・移住定住促進事業	495万4千円	
・若者及び女性起業支援事業	274万円	
・入学準備金貸付制度	7,755万6千円	

③ 安心して出産し子育てできるまちをつくる

・子育て応援手当給付事業	4,047万8千円	
・母子・子育て相談事業	352万1千円	■
・産後ケア事業	159万6千円	■
・不妊・不育症治療費助成	1,884万6千円	
・乳幼児健診・教室・相談等	2,212万6千円	

④ いきいきと暮らせるまちをつくる

・拠点地域等住宅購入費助成	2,000万円
・健康長寿のまちづくり推進事業	470万6千円
・健康づくり事業（市歌体操の普及等）	679万9千円

【H29年度重点事業】

(1) 健康長寿のまちづくり

福祉医療費給付事業	(福祉医療費給付事業)	5億8,625万8千円
臨時福祉給付金給付事業	(臨時福祉給付金給付事業)	2億6,711万4千円
障がい者福祉総務費	(しゃくなげの湯家族風呂(暖らんの湯)利用補助)	59万4千円 ■
老人福祉総務費	(シルバー人材センター運営助成事業)	1,013万8千円
老人福祉総務費	(入浴料金割引券交付事業)	3,960万1千円 ■
在宅福祉事業	(配食サービス事業)	2,134万円
在宅福祉事業	(健康長寿のまちづくり推進事業)《総合戦略》	470万6千円
老人福祉施設入所措置事業	(老人福祉施設入所措置事業)	9,256万8千円
介護保険対策費	(介護保険施設整備等補助事務)	2億2,510万6千円
後期高齢者医療事業	(後期高齢者医療人間ドック等助成事業)	1,949万5千円
災害救助費	(災害弔慰金等支給事業)	50万円
健康づくり事業	(健康づくり事業-市歌体操の普及等)《総合戦略》	679万9千円
成人検診事業	(成人検診事業)	7,430万9千円
健康増進事業	(保健指導・特定保健指導)	1,014万1千円
予防接種事業	(予防接種委託事業)	2億5,998万4千円

(2) 豊かな人を育むまちづくり

障がい者支援事業	(自立支援給付事業)	13億9,234万8千円
障がい者支援事業	(障害児通所支援給付事業)	6,196万8千円
児童発達支援事業	(児童発達支援事業)	1,323万6千円
児童福祉総務費	(子育て応援手当給付事業)《総合戦略》	4,047万8千円
公立認定こども園整備費	(明科南認定こども園建設事業)	3億3,684万3千円
公立認定こども園整備費	(三郷北部認定こども園建設事業)	5億3,358万8千円
保育政策費	(小規模保育施設整備事業)	6,000万円
母子支援事業	(母子・子育て相談事業)《総合戦略》	352万1千円 ■
母子支援事業	(産後ケア事業)(総合戦略)	159万6千円 ■
母子支援事業	(不妊・不育症治療費助成事業)《総合戦略》	1,884万6千円
妊婦・乳児一般健康診査事業	(妊婦・乳児一般健康診査事業)	8,337万9千円
母子保健事業	(乳幼児健診・教室・相談等)《総合戦略》	2,212万6千円
国際友好交流事業	(2020東京オリンピックホストタウン事業)《総合戦略》	206万円 ■
事務局費	(入学準備金貸付制度)《総合戦略》	7,755万6千円
中学校情報教育推進事業	(電子黒板の導入及び校内放送ネットワーク改修)	1,961万1千円 ■
中学校教育振興費	(中学生海外ホームステイ交流派遣事業)	885万5千円
交流学習センター費	(三郷交流学習センター整備事業)	6億5,747万6千円
公民館等建設事業費	(文書館等改修事業)	3億776万円 ■

社会体育施設整備事業 (南部総合公園体育施設建設事業) 6,678万1千円 新

(3) 活力あふれるまちづくり

勤労者福祉事業	(勤労者支援事業)《総合戦略》	5,230万円
農業生産振興費	(産地パワーアップ事業)	1,866万5千円
畑作園芸振興事業	(市農業振興作物等推進事業)	5,710万円
畑作園芸振興事業	(玉ねぎ機械化体系支援事業)《総合戦略》	572万5千円
安曇野の里運営事業	(安曇野の里湧水探索路改修事業外)	6,250万8千円
ファインビュー室山運営事業	(大浴場改修工事ーファインビュー室山)	8,650万2千円
後継者対策事業	(新規就農者支援事業)《総合戦略》	5,150万円
荒廃農地対策事業	(荒廃わさび田再生検証事業)	200万円 新
市制度資金貸付事業	(制度資金貸付事業)	9億2,893万8千円
しごと創出事業	(空き店舗等活用促進事業)《総合戦略》	1,362万4千円
しごと創出事業	(若者及び女性起業支援事業)《総合戦略》	274万円
産業連携推進事業	(地域資源活用型連携推進モデル型事業)《総合戦略》	148万2千円
観光拠点整備事業	(しゃくなげの湯周辺整備事業)	3億3,993万8千円
施設管理整備事業	(合戦小屋トイレ整備事業)	4,603万6千円

(4) 環境を守り、安全・安心なまちづくり

社会福祉総務費	(福祉避難所備品整備事業)	48万7千円 新
生活保護総務費	(生活保護費給付事業)	7億7,428万円
霊園管理費	(合葬墓造成事業)	3,048万円
清掃費	(廃棄物収集運搬事業)	3億3,345万5千円
水道事業	(水道事業出資金)	1億1,600万円
松くい虫被害対策事業	(松くい虫被害対策更新伐事業)	3,567万3千円
社会資本整備総合交付金事業	(道路橋梁修繕事業ー交付金)	2億2,000万円
土地利用調整事業	(拠点地域等住宅購入費助成事業)《総合戦略》	2,000万円
街路整備事業	(街路整備事業ー交付金)	4億352万円
防災無線維持管理費	(緊急告知機能付き防災ラジオ等導入事業)	1,204万8千円 新
災害対策費	(災害対策事業)	2,664万円

(5) 協働によるまちづくりと行政サービスの向上

一般管理費	(広島平和記念式典参加、平和のつどい)	240万2千円
広報費	(インターネットやコミュニティーFMによる市政情報の発信)	579万5千円
企画総務費	(第2次総合計画等策定事業)	818万4千円
公共交通事業	(デマンド交通運行管理システム導入)	551万5千円
公共交通事業	(地域公共交通網形成計画策定業務)	361万9千円

協働のまちづくり推進事業	(協働のまちづくり推進事業)	1,052万3千円
区等地域力向上事業	(まちづくり推進会議の設置)	45万5千円 〇
人権啓発費	(人権のつどい)	47万3千円
戸籍住民基本台帳管理費	(証明書コンビニ交付事業)	623万8千円

② 予算の総額

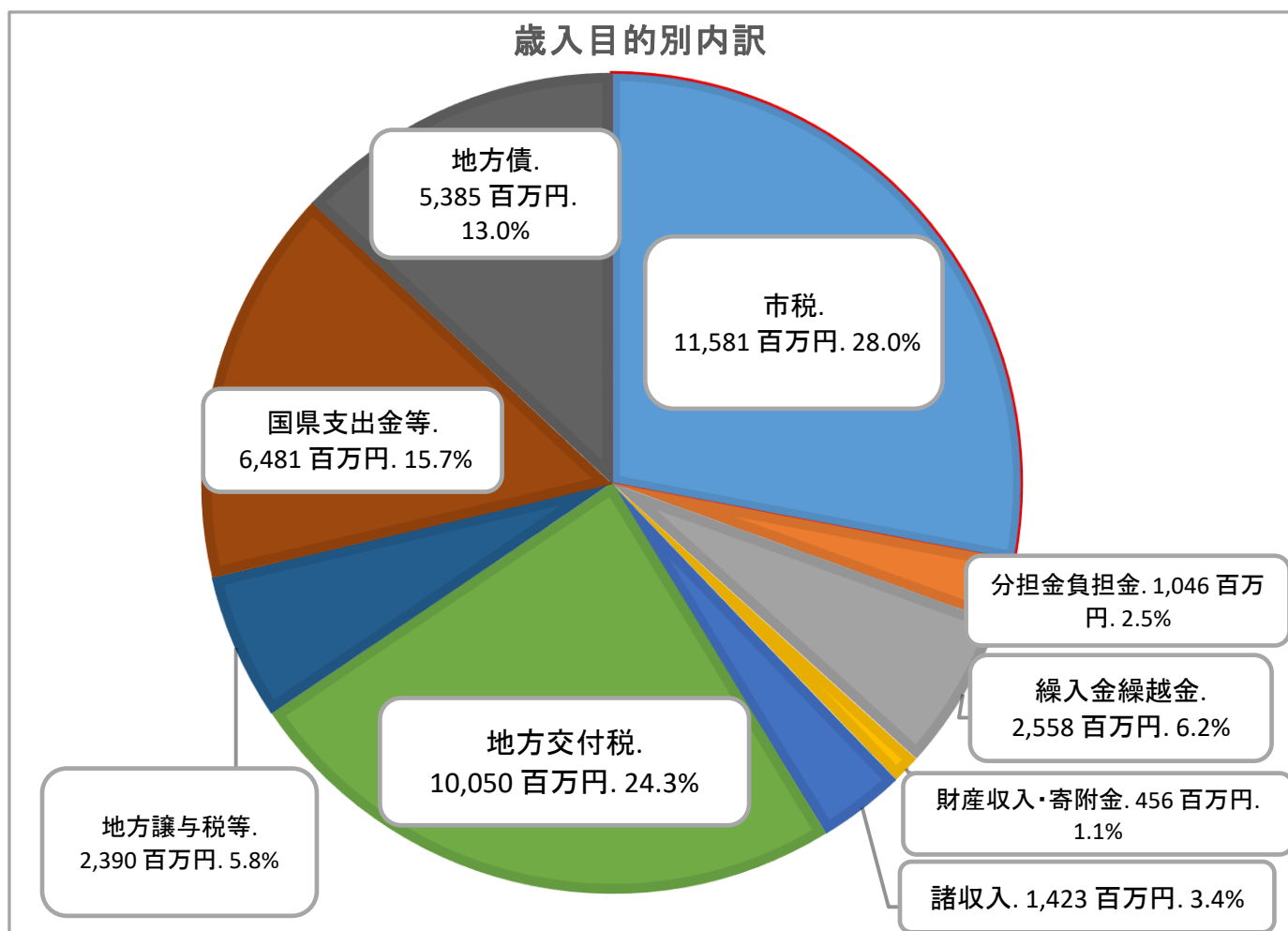
H29年度当初予算額 4 1 3 億 7, 0 0 0 万円

H28年度当初予算額 4 2 7 億円

対前年度 Δ 1 3 億 3, 0 0 0 万円 (Δ 3.1%)

歳入

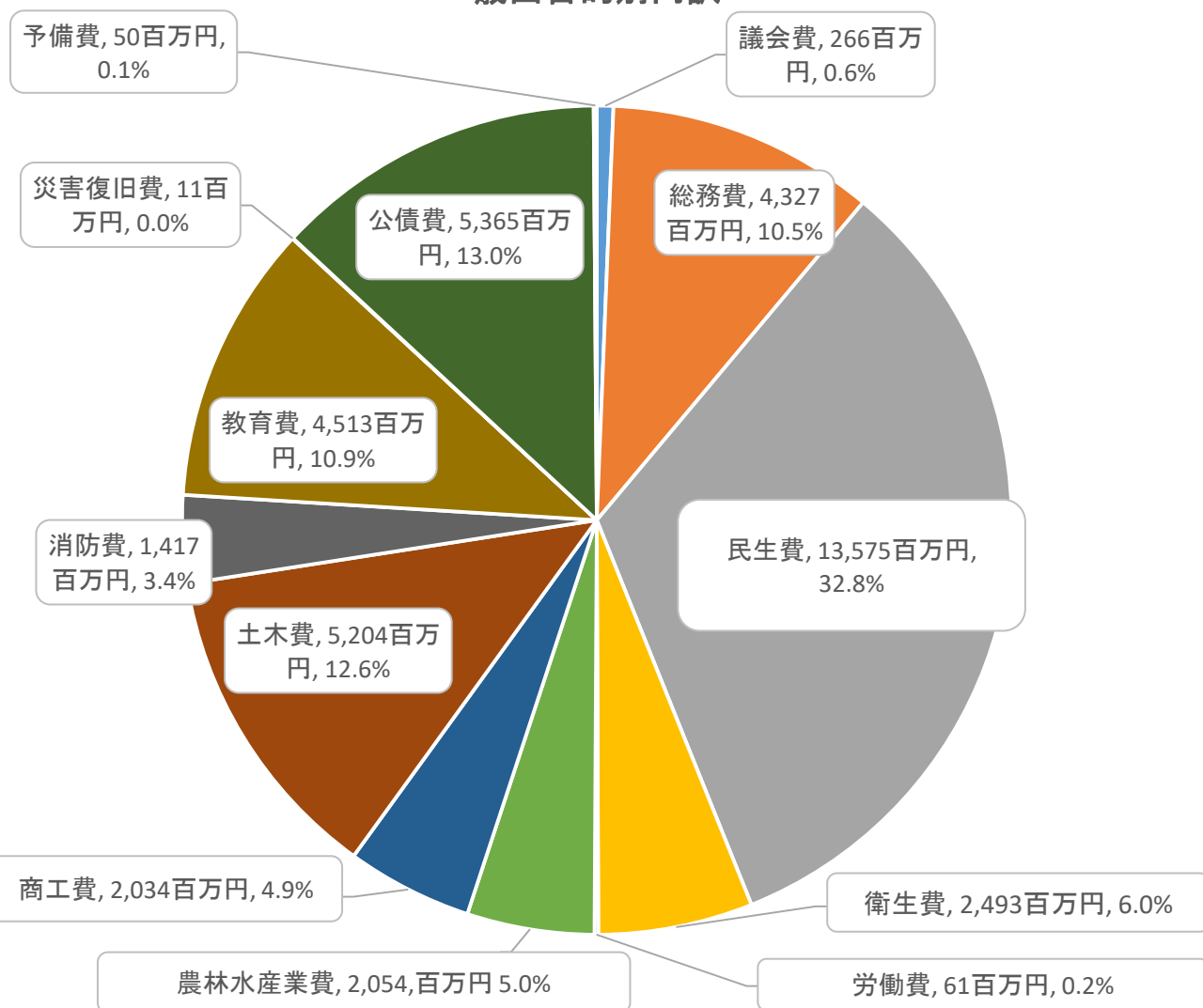
款	歳入項目	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	増減(千円)	増減比(%)
01	市税	11,580,842	11,408,606	172,236	1.5
02	地方譲与税	471,000	435,000	36,000	8.3
03	利子割交付金	9,000	21,000	△ 12,000	△ 57.1
04	配当割交付金	64,000	20,000	44,000	220.0
05	株式等譲渡所得割交付金	50,000	40,000	10,000	25.0
06	地方消費税交付金	1,650,000	1,600,000	50,000	3.1
07	ゴルフ場利用税交付金	37,000	37,000	0	0.0
08	自動車取得税交付金	59,000	49,000	10,000	20.4
09	地方特例交付金	50,000	49,000	1,000	2.0
10	地方交付税	10,050,000	10,900,000	△ 850,000	△ 7.8
11	交通安全対策特別交付金	14,000	14,000	0	0.0
12	分担金及び負担金	714,435	702,713	11,722	1.7
13	使用料及び手数料	331,234	330,510	724	0.2
14	国庫支出金	4,093,159	3,854,317	238,842	6.2
15	県支出金	2,374,005	2,111,034	262,971	12.5
16	財産収入	56,047	82,606	△ 26,559	△ 32.2
17	寄附金	400,102	500,002	△ 99,900	△ 20.0
18	繰入金	2,508,131	3,734,833	△ 1,226,702	△ 32.8
19	繰越金	50,000	50,000	0	0.0
20	諸収入	1,423,245	1,472,479	△ 49,234	△ 3.3
21	市債	5,384,800	5,287,900	96,900	1.8
	計	41,370,000	42,700,000	△ 1,330,000	△ 3.1



歳出（目的別）

款	歳出項目	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	増減(千円)	増減比(%)
01	議会費	266,376	275,224	△ 8,848	△ 3.2
02	総務費	4,327,331	5,432,158	△ 1,104,827	△ 20.3
03	民生費	13,575,313	13,040,589	534,724	4.1
04	衛生費	2,493,122	2,461,181	31,941	1.3
05	労働費	60,812	71,186	△ 10,374	△ 14.6
06	農林水産業費	2,053,472	2,454,123	△ 400,651	△ 16.3
07	商工費	2,034,053	3,197,181	△ 1,163,128	△ 36.4
08	土木費	5,203,548	4,829,075	374,473	7.8
09	消防費	1,417,312	1,477,761	△ 60,449	△ 4.1
10	教育費	4,513,170	4,515,484	△ 2,314	△ 0.1
11	災害復旧費	11,000	28,000	△ 17,000	△ 60.7
12	公債費	5,364,491	4,868,038	496,453	10.2
13	予備費	50,000	50,000	0	0.0
	計	41,370,000	42,700,000	△ 1,330,000	△ 3.1

歳出目的別内訳

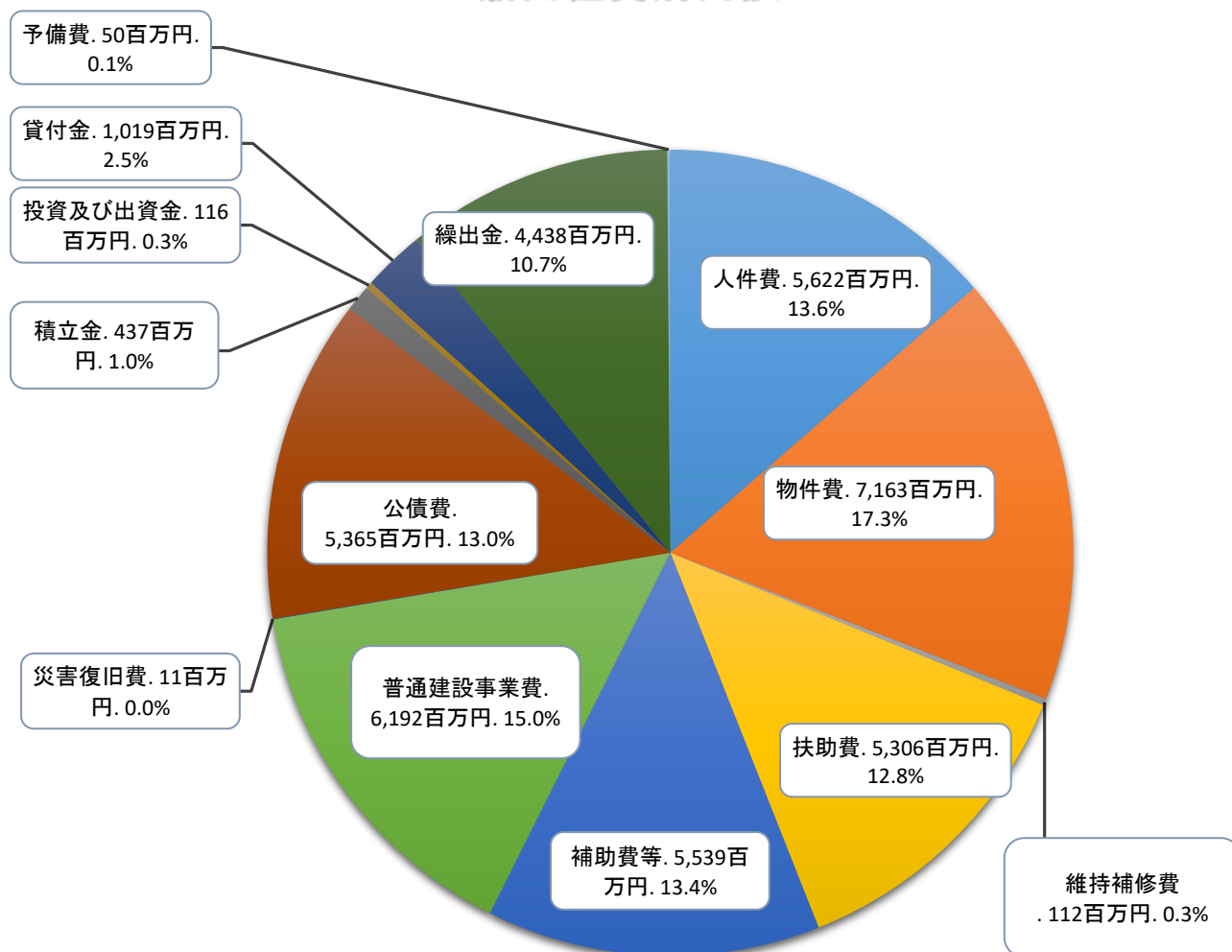


歳出（性質別）

性質	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	増減(千円)	増減比(%)
人件費	5,622,337	5,710,018	△ 87,681	△ 1.5
物件費	7,163,219	7,187,335	△ 24,116	△ 0.3
維持補修費	112,139	131,278	△ 19,139	△ 14.6
扶助費	5,306,313	5,295,958	10,355	0.2
補助費等	5,538,869	5,528,493	10,376	0.2
普通建設事業費	6,192,117	7,665,193	△ 1,473,076	△ 19.2
災害復旧費	11,000	28,000	△ 17,000	△ 60.7
公債費	5,364,491	4,868,038	496,453	10.2
積立金	436,868	736,267	△ 299,399	△ 40.7
投資及び出資金	116,000	0	116,000	皆増
貸付金	1,018,932	966,692	52,240	5.4
繰出金	4,437,715	4,532,728	△ 95,013	△ 2.1
予備費	50,000	50,000	0	0.0
計	41,370,000	42,700,000	△ 1,330,000	△ 3.1

※平成28年度歳出 性質別区分の変更があります

歳出性質別内訳



平成29年度安曇野市各会計予算額一覧

単位：千円

会 計 名	平成29年度 当初予算	平成28年度 当初予算	比 較	対前年度 比率 %
安曇野市一般会計	41,370,000	42,700,000	△ 1,330,000	△ 3.1
安曇野市国民健康保険特別会計	12,217,500	12,502,701	△ 285,201	△ 2.3
安曇野市後期高齢者医療特別会計	1,039,600	1,032,502	7,098	0.7
安曇野市介護保険特別会計	9,053,828	8,855,021	198,807	2.2
安曇野市上川手山林財産区特別会計	2,514	2,512	2	0.1
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	821	1,118	△ 297	△ 26.6
安曇野市有明山林財産区特別会計	1,143	1,150	△ 7	△ 0.6
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	964	975	△ 11	△ 1.1
安曇野市穂高山林財産区特別会計	1,482	1,487	△ 5	△ 0.3
安曇野市産業団地造成事業特別会計	80,301	85,224	△ 4,923	△ 5.8
安曇野市観光宿泊施設特別会計	16,204	32,164	△ 15,960	△ 49.6
特別会計合計	22,414,357	22,514,854	△ 100,497	△ 0.4
総 計（一般会計+特別会計）	63,784,357	65,214,854	△ 1,430,497	△ 2.2

会 計 名 等		平成29年度 当初予算	平成28年度 当初予算	比 較	対前年度 比率 %
安曇野市水道事業会計	収益的收入	2,336,825	2,321,106	15,719	0.7
	収益的支出	2,009,851	2,078,922	△ 69,071	△ 3.3
	資本的收入	242,193	75,166	167,027	222.2
	資本的支出	1,581,868	1,343,759	238,109	17.7
安曇野市下水道事業会計	収益的收入	4,029,779	4,111,116	△ 81,337	△ 2.0
	収益的支出	3,895,290	3,950,991	△ 55,701	△ 1.4
	資本的收入	1,070,593	993,977	76,616	7.7
	資本的支出	2,549,176	2,501,039	48,137	1.9

イ 平成29年度一般会計補正予算（第1号）の概要等
 （平成29年6月議会提出）

1 補正予算(第1号)の概要

一般廃棄物処理業の許可処分取消等請求事件（平成29年（行ウ）第3号）について、長野地方裁判所において平成29年6月16日に第1回口頭弁論が行われる。
 年度内の結審が不明であり、次年度以降も、弁護士の出張費用などの支出が見込まれるため、一般会計補正予算（第1号）で債務負担行為の設定を行う。

2 補正予算(第1号)の額

補正予算額	0 万円
補正前の予算額	4 1 3 億 7, 0 0 0 万円
補正後の予算額	4 1 3 億 7, 0 0 0 万円

※債務負担行為のみの補正のため、歳入歳出補正はありません。

3 債務負担行為

1 追加

事 項	期 間	限度額
平成29年（行ウ）第3号 許可処分取消等請求事件	平成29年度から事件結果が判明するまで	委託事務の処理にあたる報酬及び訴訟費用等

ウ 平成 29 年度一般会計補正予算（第 2 号）の概要等
（平成 29 年 6 月議会追加提出）

1 平成 29 年度一般会計補正予算（第 2 号）の編成方針等

○ 基本事項

あづみ野産業団地用地売却に伴う、土地開発公社への支払いに係る特別会計繰出金について、追加予算を計上する。

2 補正予算見積状況

補正予算額	5, 300 万円
補正前の予算額	413 億 7, 000 万円
補正後の予算額	414 億 2, 300 万円

3 歳入の増額項目

予算書P	歳入科目	増(減)額	充当先事業	内容
	繰入金			
10	財政調整基金繰入金	5,300万円	一般財源	補正財源とするため

4 歳出の増額項目

予算書ページ	事業名	増(減)額	内容
	商工費		
12	工業振興事業	5,300万円	あづみ野産業団地用地売却に伴う土地開発公社への支払いに係る特別会計繰出

【参考】

平成 29 年度安曇野市各会計補正予算額一覧

単位：千円

会 計 名	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市一般会計 補正予算（第 2 号）	41,370,000	53,000	41,423,000
安曇野市国民健康保険特別会計	12,217,500		12,217,500
安曇野市後期高齢者医療特別会計	1,039,600		1,039,600
安曇野市介護保険特別会計	9,053,828		9,053,828
安曇野市上川手山林財産区特別会計	2,514		2,514
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	821		821
安曇野市有明山林財産区特別会計	1,143		1,143
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	964		964
安曇野市穂高山林財産区特別会計	1,482		1,482
安曇野市産業団地造成事業特別会計 補正予算（第 1 号）	80,301	34,570	114,871
安曇野市観光宿泊施設特別会計	16,204		16,204
特別会計合計	22,414,357	34,570	22,448,927
総 計（一般会計+特別会計）	63,784,357	87,570	63,871,927

会 計 名 等	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額	
安曇野市水道事業会計	収益的収入	2,336,825		2,336,825
	収益的支出	2,009,851		2,009,851
	資本的収入	242,193		242,193
	資本的支出	1,581,868		1,581,868
安曇野市下水道事業会計	収益的収入	4,029,779		4,029,779
	収益的支出	3,895,290		3,895,290
	資本的収入	1,070,593		1,070,593
	資本的支出	2,549,176		2,549,176

エ 平成 29 年度一般会計補正予算（第 3 号）の概要等
(平成 29 年 9 月議会提出)

1 平成 29 年度一般会計補正予算（第 3 号）の編成方針等

○ 基本事項

現時点までの予算執行状況を的確に分析し、平成 29 年度の後期の必要経費を積算した上で、予算に過不足が生じることが予測される場合であって、原則として次の事項に該当するものを補正する。

- ①本年度の予算執行段階において、見直し等を決定した予算及び、入札等により事業費が確定したことによる補正
- ②事業実施に関する諸条件が整ったことによる事業化の見通しがたったもので、緊急を要するなど、年度途中で事業実施に踏み込む正当な事由がある事業等の補正
- ③市民の安全確保や利便性確保のため、緊急を要する事業等であって、既決予算を超える部分の補正

2 補正予算見積状況

補正予算額	△ 2, 500 万円
補正前の予算額	414 億 2, 300 万円
補正後の予算額	413 億 9, 800 万円

3 歳入の主な増額・減額項目

予算書P	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容
	地方交付税			
12	普通交付税	3億4,711万3千円	一般財源	交付額の確定による
	使用料及び手数料			
12	合葬墓使用料	950万円	霊園管理費	合葬墓埋葬料
	国庫支出金			
12	障害児入所給付費等負担金	1,427万3千円	障害児通所支援給付事業	新規事業所開設に伴う通所給付費(国庫負担額1/2)
12	社会保障・税番号制度システム整備費	1,002万2千円	市民総務費	個人番号カード分システム整備費
12	道路改良費補助金	△1億3,110万2千円	市道新設改良事業(交付金) 道路橋梁修繕事業(交付金)	国庫補助金の交付決定による
12	住宅・建築物安全ストック形成事業補助金	458万1千円	住宅・建築物耐震改修促進事業	木造住宅等耐震診断事業、耐震補強工事等補助金(1/2)
12	社会資本整備総合交付金(街路分)	△1億7,439万9千円	街路整備事業(交付金)	交付金決定による
12	都市再生整備計画事業	5,202万8千円	安曇野の里改修事業 都市計画総務費 都市再生整備計画事業(交付金)	交付金決定による
	県支出金			
14	障害児入所給付費等負担金	713万6千円	障害児通所支援給付事業	新規事業所開設に伴う通所給付費(県負担額1/4)
14	住宅・建築物耐震改修促進事業補助金	230万1千円	住宅・建築物耐震改修促進事業	木造住宅等耐震診断事業、耐震補強工事等補助金(1/4)
	寄附金			
16	指定寄附金	5,406万7千円	文化振興総務費 災害対策費 豊科東小学校教育振興費 外	指定寄附金増

予算書P	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容
繰入金				
16	財政調整基金繰入金	△5億1,548万8千円	一般財源	財源調整による
16	公共施設整備基金繰入金	△2,500万円	安曇野の里改修事業	財源変更
繰越金				
16	繰越金	5億8,554万3千円	一般財源	前年度繰越金
諸収入				
16	コミュニティ助成事業助成金	△720万円	区等地域力向上事業	コミュニティ助成事業の助成額決定による
市債				
16	臨時財政対策債	△2,725万1千円	一般財源	発行可能額の決定による
18	公共事業等債	△200万円	市道新設改良事業(交付金)	特定交通安全事業(交付金の決定による)
		△9,440万円	市道新設改良事業(交付金)	道路整備事業(交付金の決定による)
		△720万円	公園施設の維持補修・更新・バリアフリー化事業	都市公園事業(交付金の決定による)
		△1億2,840万円	街路整備事業(交付金)	街路事業(交付金の決定による)

4 歳出の主な増額・減額項目

予算書ページ	事業名	増(減)額	主な内容
総務費			
22	寄附採納事務	△645万5千円	ふるさと寄附クレジット決済手数料減外
24	財政4基金積立金	3億2,000万円	財政調整基金積立(決算剰余金の1/2以上)

予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
24	区等地域力向上事業	△720 万円	コミュニティ助成対象事業の決定
26	市民税賦課等総務費	4,810 万円	法人税還付金増外
28	証明書コンビニ交付事業	358 万 3 千円	本籍地証明発行機能の追加の為システム構築業務委託外
28	市民総務費	802 万 3 千円	個人番号カードシステム改修業務委託外
民生費			
32	障害児通所支援給付事業	2,854 万 6 千円	新規事業所開設に伴う通所給付費
36	児童館運営事業(民間委託事業) 児童クラブ	429 万円	児童クラブでの長期休業対応開所日数増外
衛生費			
40	霊園管理費	1,166 万円	合葬墓管理委託、使用料の基金積立
40	ごみ減量化推進事業	8 万円	ごみ分別アプリサービス使用料
農林水産業費			
44	農業用排水路工事・農道舗装工事(団体営)	500 万円	土地改良事業補助金交付決定による
商工費			
46	しごと創出事業	409 万 5 千円	空き店舗等活用促進事業
46	しゃくなげの湯周辺整備事業	△612 万 8 千円	駐車場整備工事減外
土木費			
48	除雪融雪事業	362 万 9 千円	除雪体制強化に伴う機械借上料
48	市道新設改良事業(交付金)	△1 億 4,930 万 5 千円	道路改良補助金交付決定に伴う事業内容見直し外
48	道路橋梁修繕事業(交付金)	△7,535 万 5 千円	道路改良補助金交付決定に伴う事業内容見直し外

予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
50	住宅・建築物耐震改修促進事業	918万4千円	木造住宅等耐震診断事業委託、耐震補強工事等補助の申請件数増
50	街路整備事業（交付金）	△3億1,384万3千円	交付金決定による事業内容見直し （社会資本整備総合交付金事業）
教育費			
60	小学校施設維持修繕事業	648万3千円	施設修繕費外
60	中学校施設維持修繕事業	279万1千円	施設修繕費外
62	芸術教育普及事業	37万6千円	県民コンサート開催のため
62	文化振興総務費	5,340万2千円	指定寄附の積立
	人件費（給料・手当・共済）	384万2千円	給料（△2,780万円） 手当（609万2千円） 共済（2,555万円）

5 債務負担行為

次の事業については、複数年にわたる事業のため債務負担行為の設定をします。

追加

事業名	金額	期間	内容
街路整備事業（吉野線事業用地取得）	1億8,400万円	平成30年度から 平成33年度まで	道路改良工事に伴う事業 用地取得のため

【参考】

平成 29 年度安曇野市各会計補正予算額一覧

単位：千円

会 計 名	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市一般会計 補正予算（第 3 号）	41,423,000	△25,000	41,398,000
安曇野市国民健康保険特別会計 補正予算（第 1 号）	12,217,500	187,774	12,405,274
安曇野市後期高齢者医療特別会計 補正予算（第 1 号）	1,039,600	20,900	1,060,500
安曇野市介護保険特別会計 補正予算（第 1 号）	9,053,828	141,089	9,194,917
安曇野市上川手山林財産区特別会計 補正予算（第 1 号）	2,514	0	2,514
安曇野市北の沢山林財産区特別会計 補正予算（第 1 号）	821	0	821
安曇野市有明山林財産区特別会計 補正予算（第 1 号）	1,143	114	1,257
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計 補正予算（第 1 号）	964	0	964
安曇野市穂高山林財産区特別会計 補正予算（第 1 号）	1,482	0	1,482
安曇野市産業団地造成事業特別会計 補正予算（第 2 号）	114,871	0	114,871
安曇野市観光宿泊施設特別会計 補正予算（第 1 号）	16,204	564	16,768
特別会計合計	22,448,927	350,441	22,799,368
総 計（一般会計+特別会計）	63,871,927	325,441	64,197,368

会 計 名 等	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市水道事業会計	収益的収入	2,336,825	2,336,825
	収益的支出	2,009,851	2,009,851
	資本的収入	242,193	242,193
	資本的支出	1,581,868	1,581,868
安曇野市下水道事業会計	収益的収入	4,029,779	4,029,779
	収益的支出	3,895,290	3,895,290
	資本的収入	1,070,593	1,070,593
	資本的支出	2,549,176	2,549,176

才 平成 29 年度一般会計補正予算（専決第 1 号）の概要等
 （平成 29 年 9 月 28 日）

1 平成 29 年度一般会計補正予算（専決第 1 号）の概要

○ 概要

平成 29 年 10 月 22 日に投開票が行われる衆議院議員選挙に伴い必要となる経費を見込み、平成 29 年 9 月 28 日に専決を行いました。

2 専決補正予算の状況

補正予算額	5, 300 万円
補正前の予算額	4 1 3 億 9, 8 0 0 万円
補正後の予算額	4 1 4 億 5, 1 0 0 万円

3 歳入の増額項目

予算書 P	歳入科目	増(減)額	充当先事業	主な内容
	県支出金			
10	衆議院議員選挙委託金	5, 118 万 1 千円	衆議院議員選挙費	選挙委託金見込額
	繰入金			
10	財政調整基金繰入金	181 万 9 千円	一般財源	財源調整による

4 歳出の増額項目

予算書 ページ	事業名	増(減)額	主な内容
	総務費		
12	衆議院議員選挙費	5, 300 万円	投票管理者等報酬、職員諸手当 入場券等郵送料 ポスター掲示板設置等委託料 投票箱、記載台等備品購入費 外

【参考】

平成 29 年度安曇野市各会計補正予算額一覧

単位：千円

会 計 名	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額
安曇野市一般会計 補正予算（専決第 1 号）	41,398,000	53,000	41,451,000
安曇野市国民健康保険特別会計 補正予算（第 1 号）	12,405,274		12,405,274
安曇野市後期高齢者医療特別会計 補正予算（第 1 号）	1,060,500		1,060,500
安曇野市介護保険特別会計 補正予算（第 1 号）	9,194,917		9,194,917
安曇野市上川手山林財産区特別会計 補正予算（第 1 号）	2,514		2,514
安曇野市北の沢山林財産区特別会計 補正予算（第 1 号）	821		821
安曇野市有明山林財産区特別会計 補正予算（第 1 号）	1,257		1,257
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計 補正予算（第 1 号）	964		964
安曇野市穂高山林財産区特別会計 補正予算（第 1 号）	1,482		1,482
安曇野市産業団地造成事業特別会計 補正予算（第 2 号）	114,871		114,871
安曇野市観光宿泊施設特別会計 補正予算（第 1 号）	16,768		16,768
特別会計合計	22,799,368	0	22,799,368
総 計（一般会計+特別会計）	64,197,368	53,000	64,250,368

会 計 名 等	補正前の予算額	補正額	補正後の予算額	
安曇野市水道事業会計	収益的収入	2,336,825		2,336,825
	収益的支出	2,009,851		2,009,851
	資本的収入	242,193		242,193
	資本的支出	1,581,868		1,581,868
安曇野市下水道事業会計	収益的収入	4,029,779		4,029,779
	収益的支出	3,895,290		3,895,290
	資本的収入	1,070,593		1,070,593
	資本的支出	2,549,176		2,549,176

(2) 予算執行状況 (平成29年9月末現在)

ア 会計別予算執行状況

歳入予算執行

歳入予算の執行状況は予算比で42.9%、調定比で60.4%となった。

なお、予算現額は、平成28年度の繰越明許費、事故繰越しに係る歳入予算を含みます。

(単位：千円、%)

会計名称	予算現額	調定額	収入累計額	収入率	
				予算比	調定比
一般会計	41,864,285	26,982,812	18,527,224	44.3	68.7
安曇野市国民健康保険特別会計	12,405,274	9,884,871	4,755,190	38.3	48.1
安曇野市後期高齢者医療特別会計	1,060,500	1,116,407	605,277	57.1	54.2
安曇野市介護保険特別会計	9,194,917	7,789,508	3,709,924	40.3	47.6
安曇野市上川手山林財産区特別会計	2,514	902	902	35.9	100.0
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	821	572	572	69.7	100.0
安曇野市有明山林財産区特別会計	1,257	954	954	75.9	100.0
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	964	520	520	53.9	100.0
安曇野市穂高山林財産区特別会計	1,482	629	629	42.4	100.0
安曇野市産業団地造成事業特別会計	114,871	113,919	113,919	99.2	100.0
安曇野市観光宿泊施設特別会計	16,768	3,631	3,631	21.7	100.0
計	64,663,653	45,894,725	27,718,742	42.9	60.4

歳出予算執行

歳出予算の執行状況は負担行為済比較で53.0%、支出済比で38.9%となった。

なお、予算現額は、平成28年度の繰越明許費、事故繰越しに係る歳出予算を含みます。

(単位：千円、%)

会計名称	予算現額	支出負担 行為済額	支出累計額	執行率	
				負担行為	支出済
一般会計	41,864,285	22,320,460	16,072,534	53.3	38.4
安曇野市国民健康保険特別会計	12,405,274	7,522,761	4,885,702	60.6	39.4
安曇野市後期高齢者医療特別会計	1,060,500	679,756	541,269	64.1	51.0
安曇野市介護保険特別会計	9,194,917	3,707,083	3,638,340	40.3	39.6
安曇野市上川手山林財産区特別会計	2,514	403	403	16.0	16.0
安曇野市北の沢山林財産区特別会計	821	156	156	19.0	19.0
安曇野市有明山林財産区特別会計	1,257	111	103	8.8	8.2
安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計	964	148	104	15.4	10.8
安曇野市穂高山林財産区特別会計	1,482	204	167	13.8	11.3
安曇野市産業団地造成事業特別会計	114,871	205	205	0.2	0.2
安曇野市観光宿泊施設特別会計	16,768	10,175	5,395	60.7	32.2
計	64,663,653	34,241,462	25,144,378	53.0	38.9

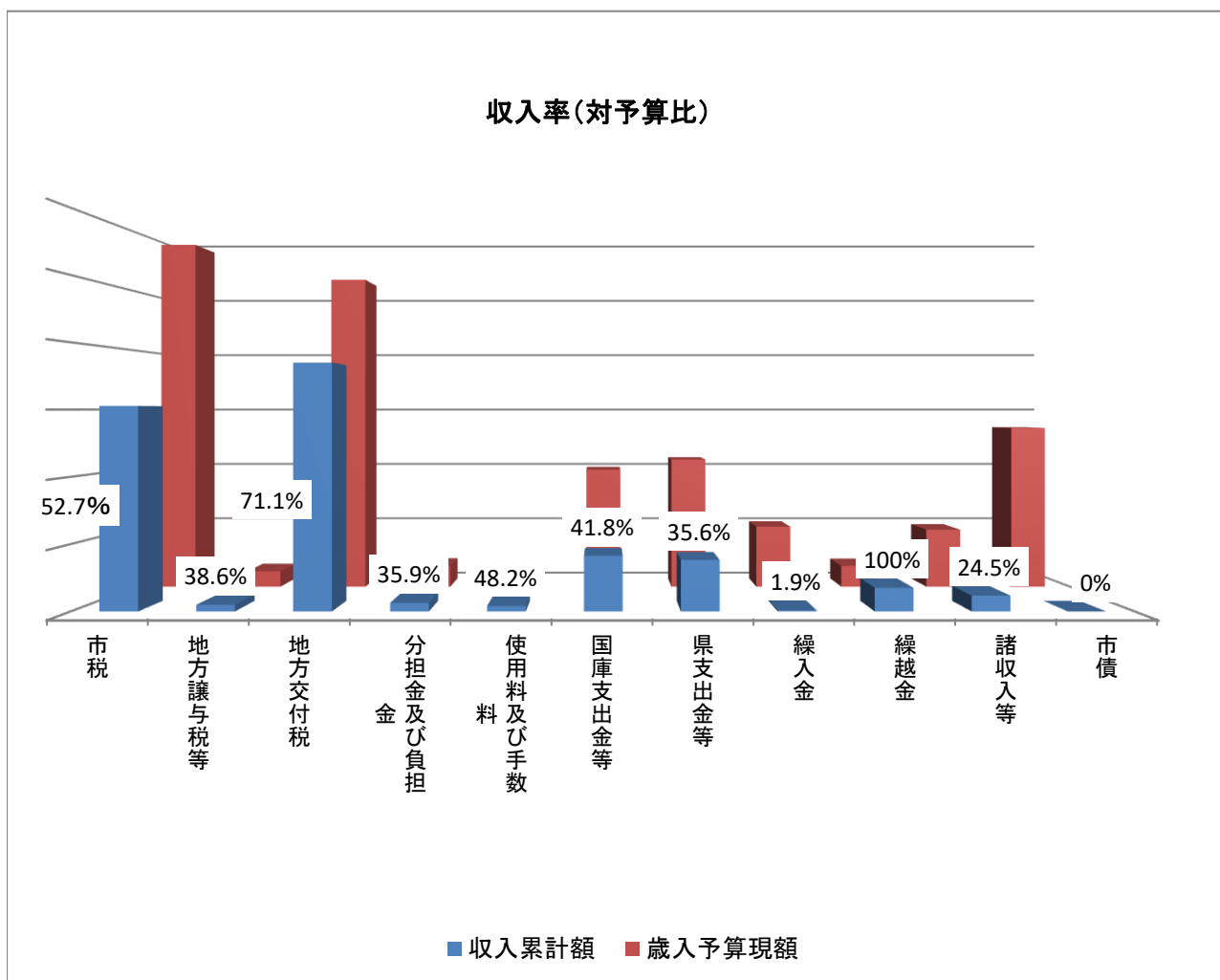
※予算現額には繰越予算を含む。表示単位未満は四捨五入。

イ 一般会計予算の執行状況

歳入執行状況

(単位：千円、%)

款名称	予算現額	調定額	収入累計額	収入率	
				予算比	調定比
1 市税	11,580,842	11,675,679	6,106,317	52.7	52.3
2 地方譲与税	471,000	140,917	140,917	29.9	100.0
3 利子割交付金	9,000	7,337	7,337	81.5	100.0
4 配当割交付金	64,000	11,944	11,944	18.7	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	50,000	0	0	0.0	0.0
6 地方消費税交付金	1,650,000	983,121	983,121	59.6	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	37,000	9,858	9,858	26.6	100.0
8 自動車取得税交付金	59,000	44,013	44,013	74.6	100.0
9 地方特例交付金	50,000	60,391	60,391	120.8	100.0
10 地方交付税	10,397,113	7,393,766	7,393,766	71.1	100.0
11 交通安全対策特別交付金	14,000	7,794	7,794	55.7	100.0
12 分担金及び負担金	714,435	560,024	256,270	35.9	45.8
13 使用料及び手数料	340,766	235,755	164,116	48.2	69.6
14 国庫支出金	3,949,557	3,009,174	1,649,147	41.8	54.8
15 県支出金	2,439,370	879,033	475,884	19.5	54.1
16 財産収入	56,247	17,961	11,331	20.1	63.1
17 寄附金	454,169	316,789	310,499	68.4	98.0
18 繰入金	2,029,708	38,396	38,396	1.9	
19 繰越金	704,962	704,962	704,962	100.0	100.0
20 諸収入	1,419,467	403,799	151,165	10.6	37.4
21 市債	5,373,649	482,100	0	0.0	0.0
計	41,864,285	26,982,813	18,527,228	44.3	68.7

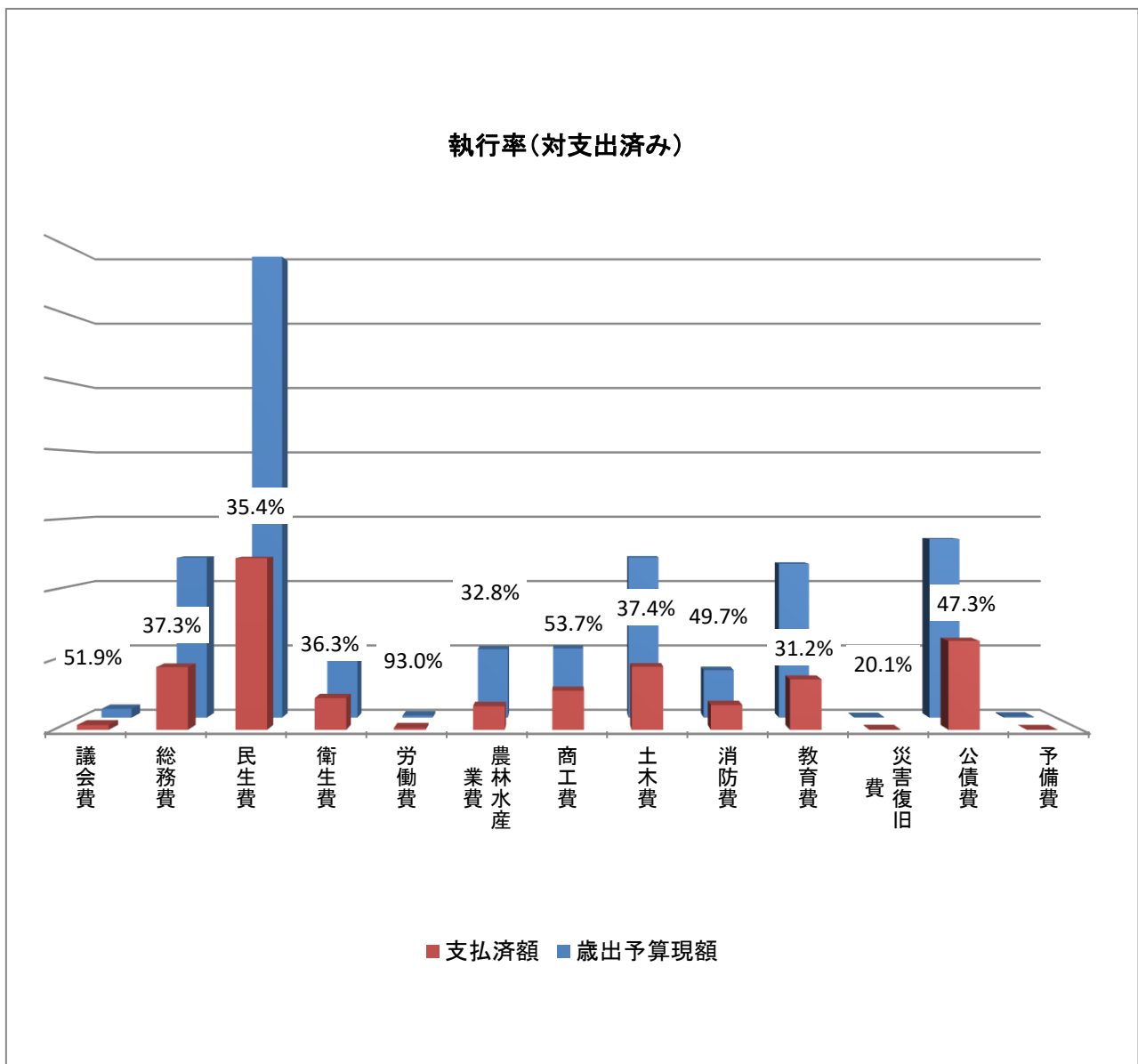


歳出執行状況

(単位：千円、%)

款 名 称	予算現額	支出負担行為済額	支出累計額	執行率	
				負担行為済	支出済
1 議会費	266,476	4,618,977	138,408	1,733.4	51.9
2 総務費	4,803,683	9,611,633	1,791,229	200.1	37.3
3 民生費	13,843,774	8,199,963	4,899,473	59.2	35.4
4 衛生費	2,491,386	1,361,975	903,580	54.7	36.3
5 労働費	60,812	57,046	56,541	93.8	93.0
6 農林水産業費	2,056,883	1,378,799	675,340	67.0	32.8
7 商工費	2,079,183	3,950,312	1,117,435	190.0	53.7
8 土木費	4,810,511	2,609,308	1,799,625	54.2	37.4
9 消防費	1,424,303	1,243,517	707,323	87.3	49.7
10 教育費	4,618,507	2,892,138	1,442,056	62.6	31.2
11 災害復旧費	14,921	22,071	3,002	147.9	20.1
12 公債費	5,364,491	2,647,541	2,538,524	49.4	47.3
14 予備費	29,355	0	0	0.0	0.0
計	41,864,285	38,593,280	16,072,536	92.2	38.4

※予備費は50,000千円を当初予算で計上した。予備費充用が合計で20,645千円行われたため
 予算現額は29,355千円。



ウ 地方交付税・財政力指数の状況

地方交付税算定額、財政力指数の推移

(単位：千円)

		基準財政収入額A	基準財政需要額B	普通交付税(B-A)	財政力指数(単年)	財政力指数(3年平均)	地方交付税に係る全体的な情勢
旧町村単純合計	平成17年	10,422,939	17,620,741	7,197,802	0.592	0.592	
安曇野市	平成18年	10,907,726	16,594,879	5,687,153	0.657	0.613	平成18年度 三位一体の改革実施、税源移譲、国庫補助金廃止、徴税等行革取組みに係る算定実施。
	〃(算定替)	10,937,963	18,678,870	7,740,907	0.586	0.589	
	平成19年	11,100,686	16,835,331	5,734,645	0.659	0.636	平成19年度 基本方針2006に沿った行革努力・歳出削減を前提とした需要額の見直し。
	〃(算定替)	11,131,804	19,080,103	7,948,299	0.583	0.587	
	平成20年	11,369,917	17,360,821	5,990,904	0.655	0.657	平成20年度 基本方針2007に沿った需要額の見直し。地方再生対策費と減税補てん特例交付金の創設
	〃(算定替)	11,400,950	19,537,190	8,136,240	0.584	0.584	
	平成21年	10,651,331	17,297,663	6,646,332	0.616	0.643	平成21年度 地域雇用創出推進費と減収補てん特例交付金(自動車取得税交付金減収分)の創設
	〃(算定替)	10,683,507	19,636,775	8,953,268	0.544	0.570	
	平成22年	9,734,208	17,391,747	7,657,539	0.560	0.610	平成22年度 雇用対策・地域資源活用臨時特例費の創設。地方が自由に財源を増やすため地方交付税総額の増額
	〃(算定替)	9,767,776	19,696,606	9,928,830	0.496	0.541	
	平成23年	10,025,537	17,485,149	7,459,612	0.573	0.583	平成23年度 雇用対策・地域資源活用推進費の創設。東日本大震災の被災団体に対する算定上の特例。
	〃(算定替)	10,058,433	20,256,318	10,197,885	0.497	0.512	
	平成24年	10,384,541	17,627,591	7,243,050	0.589	0.574	平成24年度 「地方再生対策費」と「地域活性化・雇用等対策」を「地域経済基盤強化・雇用等対策費」に整理統合。東日本大震災分は別枠として整理。
	〃(算定替)	10,417,508	20,409,819	9,992,311	0.510	0.501	
	平成25年	10,058,717	17,742,930	7,684,213	0.567	0.576	平成25年度 地方公務員給与費削減に係る算定、「地域の元気づくり推進費」の創設、臨時財政対策債の配分を全て財源不足方式に変更。
	〃(算定替)	10,091,371	20,594,059	10,502,688	0.490	0.499	
	平成26年	10,328,171	18,164,768	7,836,597	0.569	0.575	平成26年度 消費税率の引き上げに伴う社会保障の充実分の地方負担額の算入、「地域の元気創造事業費」の算定、市町村合併に伴う行政区域の広域化を反映した「支所費」の算定等が追加された。
	〃(算定替)	10,360,021	20,749,644	10,389,623	0.499	0.500	
平成27年	10,998,185	19,346,134	8,347,949	0.568	0.568	平成27年度 まち・ひと・しごと創生事業費の創設、地域経済基盤強化・雇用等対策費の創設 市町村合併による行政区域の広域化を反映した算定が付加された。	
〃(算定替)	10,790,195	21,435,421	10,645,226	0.503	0.497		
平成28年	11,298,010	20,098,577	8,800,567	0.562	0.566	平成28年度 重点課題対応分の創設、トップランナー方式による算定、市町村合併に伴う行政区域の広域化を反映した算定がされた。本年度から縮減が始まり縮減率1割、縮減額141,416千円となった。	
〃(算定替)	11,329,584	21,585,788	10,256,204	0.525	0.509		
平成29年	11,286,719	20,296,367	9,009,648	0.556	0.562	平成29年度 「まち・ひと・しごと創生事業費」「トップランナー方式」「地域経済基盤強化・雇用等対策費」等が、それぞれ算定強化された。縮減2年目を迎え縮減率3割、縮減額362,014千円となった。	
〃(算定替)	11,318,111	21,373,729	10,055,618	0.530	0.519		

※錯誤前、調整前の数値のため実際の交付額と相違する場合があります

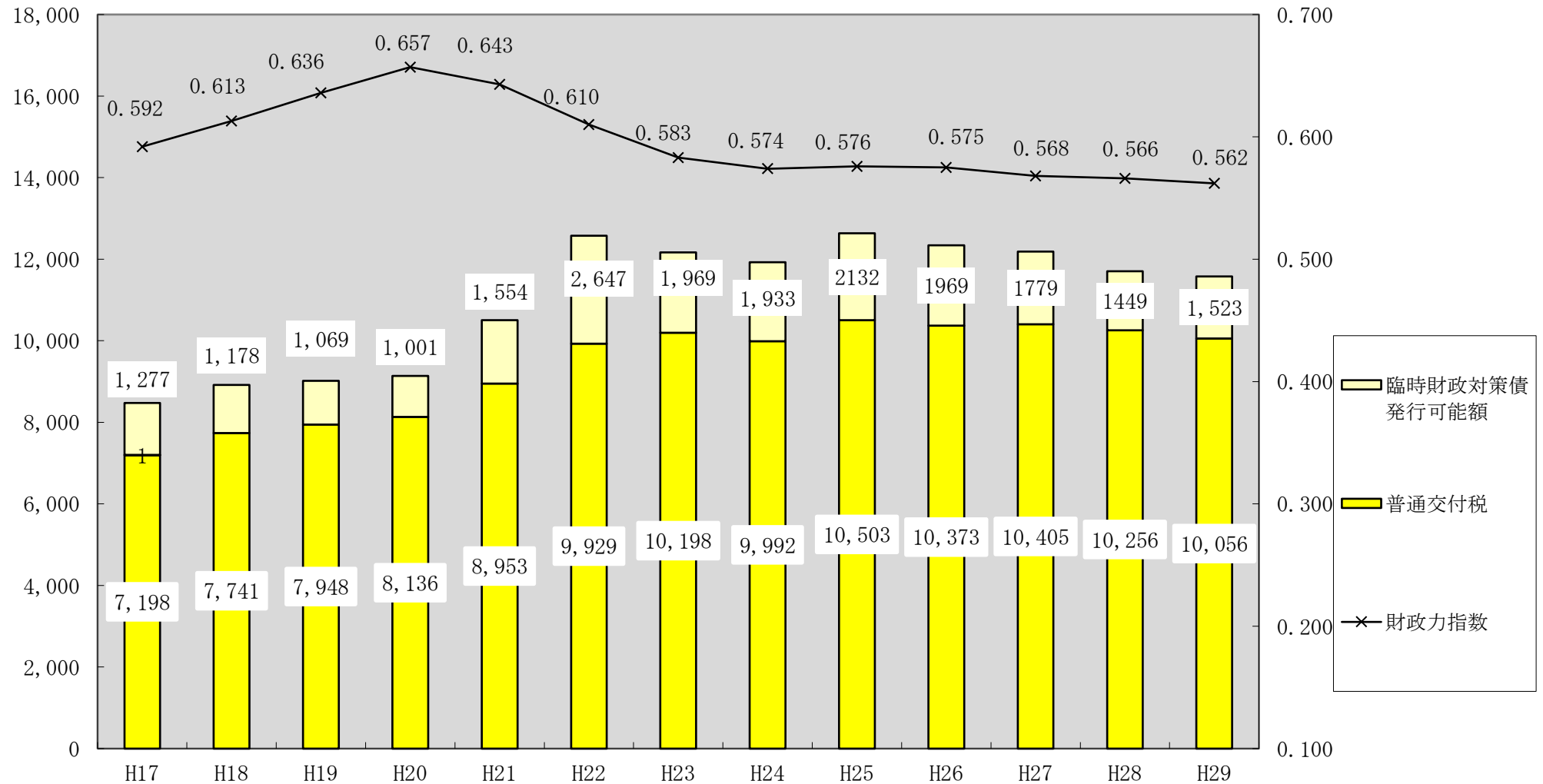
※合併算定替：合併前の町村が存在するものとして、それぞれ個別に算定した基準財政需要額の総計

※一本算定：安曇野市として算定した基準財政需要額

※縮減率：合併算定替では、複数の団体の行政経費を個別に算定するため、1団体で算定するよりも行政経費が高上がりになります。安曇野市においても、合併算定替の方が一本算定より基準財政需要額が高くなるため、交付税額も大きくなります。合併後10年間は、合併算定替の基準財政需要額による地方交付税が交付されますが、合併11年目以降は、1年毎に一本算定と合併算定替との交付税の差額を9割、7割、5割、3割、1割と落としていき、16年目で初めて一本算定と同額の状態になります。この減額割合を縮減率と言います。

地方交付税交付額・財政力指数の推移

(単位：百万円)



2 財産、地方債の状況

(1)基金現在高見込み

単位:千円

名称等	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 見込額		
	年度末	年度末	年度末	年度末	積立額	取崩額	年度末
財政調整基金	4,951,967	5,114,380	5,147,062	4,948,858	333,292	439,331	4,842,819
減債基金	2,118,109	2,072,416	2,082,196	1,720,633	5,354	216,789	1,509,198
基金							
公共施設整備基金	3,751,975	3,742,497	3,435,158	2,745,076	8,834	835,000	1,918,910
安曇野市本庁舎等建設事業基金	435,878	97,618	22,087				
地域振興基金	2,714,719	2,618,788	2,457,787	2,553,921	106,320	105,317	2,554,924
市営住宅整備基金							
分取造林事業基金	2,444	2,457	2,469	2,479	7		2,486
旧穂高町外1ヶ町一ノ沢山林組合に関する基金	129,737	129,544	124,876	124,482	322	5,900	118,904
旧穂高町外1ヶ町浅川山林組合に関する基金	4,862	4,388	3,909	3,425	10	250	3,185
国際化							
人材育成基金	6,261	4,296	2,316				
国際交流基金	20,275	19,634	19,003	18,494		884	17,610
福祉基金	518,551	479,437	433,827	295,367	936		296,303
社会福祉							
地域振興整備基金							
堀金保育園建設基金							
ふるさと・水と土保全基金	41,593	41,593	41,592	41,593			41,593
ふれあい体験館基金	6,702						
豊科安曇野の里基金	10,772	10,831	5,401	5,422	5,304	5,290	5,436
天蚕振興基金	4,906	4,933	4,956	4,976	13		4,989
三郷農林漁業体験実習館基金	21,062	20,827	26,241	10,441	13,708	10,334	13,815
堀金産地形成促進施設基金	2,357	2,747	3,177	4,557	2,349	2,635	4,271
堀金観光開発基金	77,755	112,969	130,965	157,064	56,867	32,989	180,942
安曇野市山岳環境整備基金			119,880	120,366	308	28,266	92,408
芸術文化施設整備基金							
豊科図書館建設事業基金							
三郷図書館建設事業基金	310,782	312,483	306,957	208,201	790	209,056	-65
義務教育施設整備基金							
青少年健全育成基金	5,597	5,628	5,655	6,003	21	2,000	4,024
青少年交流事業支援基金	6,299	6,334	6,363	6,389	17		6,406
博物館等美術品取得及び特別企画展開催基金	17,586	17,682	17,766	17,838	46		17,884
市名譽市民田淵行男顕彰基金	2,674	2,186	2,196	1,703	5		1,708
奨学金基金	2,447	2,460	2,772	91,961	16,556	61,000	47,517
公式スポーツ施設整備基金				100,000	100,000		200,000
霊園施設整備基金	113,911	119,188	128,771	133,775	4,182	34,771	103,186
合葬墓整備基金					9,084		9,084
その他							
ふるさとづくり基金	9,318	7,369	5,904	4,428	16	1,500	2,944
ふるさと寄附金積立金			621,692	1,158,977	101,599		1,260,576
西穂高会館維持運営基金	3,123	2,753	2,766	2,777	8		2,785
小計	15,291,662	14,955,438	15,163,744	14,489,206	765,948	1,991,312	13,263,842
土地開発基金							
現金・預金	194,693	195,758	196,682	197,479	308		197,787
土地	169,309	126,530	126,530	91,305		38,396	52,909
国民健康保険支払準備基金	987,795	791,284	696,602	638,411	101,149	511,561	227,999
上川手財産区基金	6,596	6,382	9,312	9,882	24	300	9,606
北の沢山林財産区基金	11,216	10,777	10,628	10,258	28	459	9,827
有明山林財産区基金	21,637	21,755	22,358	22,181	58	492	21,747
富士尾沢山林財産区基金	1,688	1,697	2,605	2,882	7	401	2,488
穂高山林財産区基金	1,341	1,348	2,054	2,210	6	830	1,386
安曇野市外1市山林組合基金							
旧穂高町外1ヶ町浅川山林組合に関する基金							
介護保険支払準備基金	296,677	332,095	364,950	395,201	940	69,959	326,182
介護従事者処遇改善臨時特例基金							
保養施設経営基金							
農業集落排水事業建設基金	22,943	26,815					
公共下水道建設基金	488,917	410,235					
小計	1,838,810	1,602,388	1,108,510	1,081,024	102,212	584,002	599,234
合計	17,494,474	16,880,114	16,595,465	15,859,015	868,468	2,611,891	14,115,592

(2)地方債現在高見込み

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	26,173,088	26,686,190	3,600,500	3,793,416	26,493,274
(1) 総務	8,208,813	8,239,088	95,000	691,472	7,642,616
(2) 民生	2,548,313	3,030,963	1,321,500	617,007	3,735,456
(3) 衛生	3,138,063	3,020,051	116,000	259,200	2,876,851
(4) 労働					
(5) 農林水産	1,489,772	1,249,776	37,600	223,300	1,064,076
(6) 商工	274,860	990,130	215,900	65,790	1,140,240
(7) 土木	2,749,647	2,772,579	259,300	398,480	2,633,399
(8) 消防	653,634	557,510	8,800	94,860	471,450
(9) 教育	7,109,986	6,826,093	1,546,400	1,443,307	6,929,186
2 災害復旧債	12,119	3,822	2,300	3,822	2,300
(1) 土木	10,307	3,215	2,300	3,215	2,300
(2) 農林	1,812	607		607	
3 その他	15,895,621	16,319,001	1,522,749	1,305,699	16,536,051
(1) 減収補てん債					
(2) 減税補てん債	553,851	454,087		101,900	352,187
(3) 臨時税収補てん債	72,354	35,638		35,638	
(4) 臨時財政対策債	15,269,416	15,829,276	1,522,749	1,168,161	16,183,864
合 計	42,080,828	43,009,013	5,125,549	5,102,937	43,031,625

3 平成29年度安曇野市水道事業及び下水道事業に係る上半期の業務状況

I 水道事業の状況

(1) 事業の概要

安定した水道水の供給を行うため、計画的な水道施設の整備を進めるとともに適正な維持管理に努めました。

平成29年度上半期の給水状況は下記のとおりでした。

給水戸数は前年同期と比べ1%前後増加しています。給水量、料金については、次毎に変動はあるものの上半期としては、減少しています。

月	当 年	前年同月	前年度との比較 %	当 年	前年同月	前年度との比較 %	当 年	前年同月	前年度との比較 %
	給水戸数 戸	給水戸数 戸		給水量 m ³	給水量 m ³		水道料金 (消費税込み) 千円	水道料金 (消費税込み) 千円	
4月	20,717	20,508	1.0	779,546	801,077	△ 2.7	155,080	158,639	△ 2.2
5月	18,656	18,498	0.9	753,758	769,335	△ 2.0	143,080	144,818	△ 1.2
6月	20,821	20,680	0.7	818,637	825,345	△ 0.8	161,031	161,840	△ 0.5
7月	18,625	18,525	0.5	806,814	806,440	0.0	151,702	151,362	0.2
8月	20,936	20,743	0.9	874,080	863,457	1.2	171,412	168,601	1.7
9月	18,686	18,562	0.7	835,691	851,142	△ 1.8	157,118	159,292	△ 1.4
上半期 合 計	118,441	117,516	0.8	4,868,526	4,916,796	△ 1.0	939,423	944,552	△ 0.5

※偶数月は、穂高・三郷地域が対象で、奇数月は、豊科・堀金・明科地域が対象となります。

※臨時用水道料金は除きます。

II 水道事業会計予算の執行状況

平成29年度（4月1日から9月30日まで）の水道事業会計予算の執行状況は以下のとおりです。

(1) 収益的収支

ア 収入

(単位:千円、税込)

項 目	予 算 額	執 行 額	執行率 (%)	
営業収益	給水収益	1,882,800	939,567	49.90%
	受託工事収益	7,400	0	0.00%
	その他営業収益	155,607	13,225	8.50%
営業外収益	受取利息及び配当金	2,737	0	0.00%
	雑収益	113	401	354.87%
	長期前受金戻入	288,168	0	0.00%
特別利益	固定資産売却収益	0	200	
	過年度損益修正益	0	0	
	その他特別利益	0	0	
合 計	2,336,825	953,393	40.80%	

イ 支出

(単位:千円、税込)

項 目	予 算 額	執 行 額	執行率 (%)	
営業費用	原水及び浄水費	232,900	79,362	34.08%
	配水及び給水費	251,781	60,334	23.96%
	受託工事費	7,400	0	0.00%
	総係費	165,107	59,344	35.94%
	減価償却費	1,036,255	0	0.00%
	資産減耗費	103,413	3	0.00%
	その他営業費用	24	0	0.00%
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	159,272	81,270
雑支出		0	0	
消費税及び地方消費税		41,599	0	0.00%
特別損失	固定資産売却損	0	0	
	過年度損益修正損	0	0	
	その他特別損失	0	0	
予 備 費	10,000	0	0.00%	
合 計	2,007,751	280,313	13.96%	

(2) 資本的収支

ア 収入

(単位:千円、税込)

項 目	予 算 額	執 行 額	執行率 (%)
負 担 金	80,736	23,939	29.65%
補 助 金	45,457	0	0.00%
出 資 金	116,000	0	0.00%
合 計	242,193	23,939	9.88%

イ 支出

(単位:千円、税込)

項 目	予 算 額	執 行 額	執行率 (%)	
建設改良費	配水設備工事費	852,363	139,143	16.32%
	量水器費	1,103	0	0.00%
	固定資産購入費	10,000	0	0.00%
	拡張事業費	277,498	0	0.00%
	改良費	317	0	0.00%
企業債償還金	563,103	279,916	49.71%	
合 計	1,704,384	419,059	24.59%	

※ 予算額には、繰越事業費122,516千円を含む。

Ⅲ 水道事業の損益の状況（平成29年4月1日から9月30日まで）

上半期における損益は239,256千円の純利益（上半期）となり、前年度純利益（上半期）と比べ45,454千円増加しました。

これは、固定資産減価償却費の減少（△22,067千円）や企業債に係る支払利息の減額（△7,478千円）など費用が減少したためです。

		(単位：千円)
1	営業収益	882,583
2	営業費用	
	(減価償却費については、予定額の2分の1を計上)	706,734
	営業利益	175,849
3	営業外収益	144,477
	(長期前受金戻入については、予定額の2分の1を計上)	
4	営業外費用	81,270
	経常利益	239,056
5	特別利益	200
6	特別損失	0
	当年度純利益（上半期）	239,256
	前年度繰越利益剰余金	882
	その他未処分利益剰余金変動額	0
	当年度未処分利益剰余金（上半期）	240,138

IV 水道事業貸借対照表（平成29年9月30日）

資 産 の 部

1 固定資産

	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		568,467		
ロ 建物	1,126,165			
減価償却累計額	<u>△ 365,211</u>	760,954		
ハ 構築物	34,844,704			
減価償却累計額	<u>△ 15,483,157</u>	19,361,547		
ニ 機械及び装置	5,789,414			
減価償却累計額	<u>△ 3,974,671</u>	1,814,743		
ホ 車両及び運搬具	29,429			
減価償却累計額	<u>△ 22,419</u>	7,010		
ヘ 工具器具及び備品	44,364			
減価償却累計額	<u>△ 36,646</u>	7,718		
ト 建設仮勘定		259,996		
有形固定資産合計			22,780,435	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		0		
ロ 電話加入権		161		
無形固定資産合計			161	
(3) 投資				
イ 投資その他資産		39		
投資合計			39	
固定資産合計				22,780,635

(注) 固定資産については、年度末に予定している減価償却費の2分の1相当額を減価償却累計額に計上しています。

2 流動資産

(1) 現金預金			3,293,576	
(2) 未収金		193,592		
貸倒引当金		<u>△ 1,629</u>	191,963	
(3) 貯蔵品			6,448	
(4) 前払金			24,718	
(5) その他流動資産			21,294	
流動資産合計				3,537,999
資産合計				<u>26,318,634</u>

固定資産の状況

固定資産における上半期分減価償却費計上額は518,128千円で、償却後の固定資産計上額は22,780,635千円となります。

流動資産の状況

9月末現在における現金預金の保有額は3,293,576千円です。また、未収金については193,592千円となっています。

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債			7,054,430	
固定負債合計				7,054,430
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債			283,186	
(2) 引当金				
イ 修繕引当金		62,199		
引当金合計			62,199	
(3) 前受金			39	
(4) その他流動負債			71,988	
流動負債合計				417,412
5 繰延収益				
長期前受金			12,023,819	
収益化累計額			△ 5,771,880	
繰延収益合計				6,251,939
負債合計				13,723,781

(注) 繰延収益については、年度末に予定している長期前受金戻入の2分の1相当額を収益化累計額に計上しています。

資本の部

6 資本金				10,509,896
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		2,757		
ロ 工事負担金		186,648		
ハ その他資本剰余金		3,969		
ニ 補助金		645		
資本剰余金合計			194,019	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		1,600,000		
ロ 高家配水場等施設改良積立金		50,800		
ハ 当年度未処分利益剰余金（上半期）		240,138		
利益剰余金合計			1,890,938	
剰余金合計				2,084,957
資本合計				12,594,853
負債資本合計				26,318,634

固定負債・流動負債の状況

企業債は9月に279,916千円の定期償還を行い、当年度末には7,054,430千円の残高となる見込みです。

利益剰余金の状況

建設改良積立金、高家配水場等施設改良積立金、当年度未処分利益剰余金（上半期）の合計は1,890,938千円となる見込みです。

V 下水道事業の状況

(1) 事業の概要

下水道処理を適正に行うため、計画的な整備を行うとともに下水道接続の促進に努めました。

平成29年度上半期の汚水処理状況は下記のとおりでした。

排水戸数は昨年と比べて2%ほど増えています。下水道接続戸数の増加によるものです。

汚水量および下水道使用料は前年同期と比べて5%前後の増となりました。

これは、大口使用使用者が接続したことにより増加したものです。

月	当 年	前年同月	前年度との比較 %	当 年	前年同月	前年度との比較 %	当 年	前年同月	前年度との比較 %
	排水戸数 戸	排水戸数 戸		汚水量 m ³	汚水量 m ³		下水道使用料 (消費税込み) 千円	下水道使用料 (消費税込み) 千円	
4月	14,880	14,639	1.6	790,337	733,818	7.7	166,940	146,058	14.3
5月	14,060	13,649	3.0	590,828	584,141	1.1	123,999	121,700	1.9
6月	15,047	14,910	0.9	637,948	702,620	△ 9.2	135,441	140,803	△ 3.8
7月	14,090	13,755	2.4	612,973	592,691	3.4	127,488	122,817	3.8
8月	15,135	14,876	1.7	737,006	731,361	0.8	155,422	144,874	7.3
9月	14,201	13,805	2.9	649,734	614,278	5.8	134,949	127,254	6.0
上半期 合 計	87,413	85,634	2.1	4,018,826	3,958,909	1.5	844,239	803,506	5.1

※偶数月は、豊科・堀金・明科地域が対象で、奇数月は、穂高・三郷地域が対象となります。

※臨時用下水道使用料は除きます。

VI 下水道事業会計の予算の執行状況

平成29年度（4月1日から9月30日まで）の執行状況は以下のとおりです。

(1) 収益的収支

ア 収入

(単位:千円、税込)

項	目	予 算 額	執 行 額	執行率 (%)
営業収益	下水道使用料	1,692,150	844,610	49.91%
	他会計負担金	1,960	0	0.00%
	受託工事収益	1,280	0	0.00%
	その他営業収益	11,980	833	6.95%
営業外収益	他会計負補助金	1,569,705	1,000,000	63.71%
	長期前受金戻入	752,024	0	0.00%
	雑収益	680	101	14.85%
特別利益	固定資産売却収益	0	0	
	過年度損益修正益	0	0	
	その他特別利益	0	0	
合 計		4,029,779	1,845,544	45.80%

イ 支出

(単位:千円、税込)

項	目	予 算 額	執 行 額	執行率 (%)
営業費用	管きよ費	864,749	341,417	39.48%
	処理場費	41,157	18,119	44.02%
	浄化槽費	1,878	9	0.48%
	農業集落排水費	59,329	27,242	45.92%
	受託工事費	1,280	0	0.00%
	総係費	194,518	41,551	21.36%
	減価償却費	1,963,655	0	0.00%
	資産減耗費	3,363	0	0.00%
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	691,441	333,112	48.18%
	雑支出	0	0	
	消費税及び地方消費税	71,420	0	0.00%
特別損失	固定資産売却損	0	0	
	過年度損益修正損	500	34	6.80%
	その他特別損失	0	0	
予 備 費	2,000	0	0.00%	
合 計		3,895,290	761,484	19.55%

(2) 資本的収支

ア 収入

(単位:千円、税込)

項	目	予 算 額	執 行 額	執行率 (%)
企 業 債		311,100	0	0.00%
受 益 者 負 担 金		86,475	83,158	96.16%
工 事 負 担 金		18,283	0	0.00%
国 庫 補 助 金		3,500	0	0.00%
他 会 計 補 助 金		651,235	0	0.00%
合 計		1,070,593	83,158	7.77%

イ 支出

(単位:千円、税込)

項	目	予 算 額	執 行 額	執行率 (%)
建設改良費	管きよ工事費	292,168	21,307	7.29%
	農業集落排水工事	0	0	
	流域下水道事業費	61,176	0	0.00%
	固定資産購入費	2,100	0	0.00%
	排水設備工事費	977	131	13.41%
企 業 債 償 還 金		2,192,755	1,061,067	48.39%
合 計		2,549,176	1,082,505	42.46%

Ⅶ 下水道事業の損益の状況（平成29年4月1日から9月30日まで）

上半期における損益は444,616千円の純利益（上半期）となり、前年度純利益（上半期）と比べ139,714千円の増加となりました。

これは、一般会計負担金（前期分）の増額（135,101千円）により収入が増加したためです。

		(単位：千円)
1	営業収益	782,879
2	営業費用	
	(減価償却費については、予定額の2分の1を計上)	1,381,624
	営業損失	598,745
3	営業外収益	1,376,507
	(長期前受金戻入については、予定額の2分の1を計上)	
4	営業外費用	333,112
	経常利益	444,650
5	特別利益	0
6	特別損失	34
	当年度純利益（上半期）	444,616
	前年度繰越利益剰余金	927
	その他未処分利益剰余金変動額	0
	当年度未処分利益剰余金（上半期）	445,543

Ⅷ 下水道事業の貸借対照表（平成29年9月30日）

資 産 の 部

1 固定資産

	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		397,447		
ロ 建物	662,284			
減価償却累計額	△ 26,702	635,582		
ハ 構築物	60,328,222			
減価償却累計額	△ 2,317,413	58,010,809		
ニ 機械及び装置	1,533,497			
減価償却累計額	△ 326,680	1,206,817		
ホ 車両及び運搬具	3,107			
減価償却累計額	△ 2,098	1,009		
ヘ 工具器具及び備品	16,600			
減価償却累計額	△ 5,603	10,997		
ト 建設仮勘定		12,210		
有形固定資産合計			60,274,871	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		4,677,037		
ロ 地上権		667		
無形固定資産合計			4,677,704	
(3) 投資				
イ 投資その他資産		0		
投資合計			0	
固定資産合計				64,952,575

(注) 固定資産については、年度末に予定している減価償却費の2分の1相当額を減価償却累計額に計上しています。

2 流動資産

(1) 現金預金			464,881	
(2) 未収金		258,636		
貸倒引当金		△ 6,680	251,956	
(3) 貯蔵品			164	
(4) 前払金			70,184	
(5) その他流動資産			30,629	
流動資産合計				817,814
資産合計				65,770,389

固定資産の状況

固定資産における上半期分減価償却費計上額は981,828千円で、償却後の固定資産計上額は64,952,575千円となります。

流動資産の状況

9月末現在における現金預金の保有額は464,881千円です。また、未収金については258,636千円となっています。

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債			32,509,046	
固定負債合計				32,509,046
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債			1,129,246	
(2) 引当金				
イ 修繕引当金		0		
引当金合計			0	
(3) 未払金			4	
(4) その他流動負債			62,564	
流動負債合計				1,191,814
5 繰延収益				
長期前受金			26,743,232	
収益化累計額			△ 1,232,966	
繰延収益合計				25,510,266
負債合計				59,211,126

(注) 繰延収益については、年度末に予定している長期前受金戻入の2分の1相当額を収益化累計額に計上しています。

資本の部

6 資本金				5,235,473
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		165		
ロ 補助金		198,641		
ハ 工事負担金		152,922		
ニ その他資本剰余金		45,719		
資本剰余金合計			397,447	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		480,800		
ロ 当該年度未処分利益剰余金		445,543		
利益剰余金合計			926,343	
剰余金合計				1,323,790
資本合計				6,559,263
負債資本合計				65,770,389

固定負債・流動負債の状況

企業債は9月に1,061,067千円の定期償還を行い、当年度末には32,509,046千円の残高となる見込みです。

利益剰余金の状況

当年度未処分利益剰余金（上半期）は、444,616千円となります。

4 平成28年度決算状況 (1) 普通会計の決算状況

ア 地方財政状況調査（決算統計）

地方財政状況調査とは、地方自治法第252条の17の5に基づいて行われる調査で、地方財政法第30条の2の規定により、国会に報告されるとともに公表されます。

地方財政状況調査は、当該年度の決算に基づいて行われますが、地方公共団体には多様な会計が存在していることから、「普通会計」と「公営事業会計」の2つに分けて調査することとされています。

なお、地方公共団体間の画一性をとるため、統計的な要素を加味しながら調査するため、各会計毎の実決算額と地方財政状況調査における決算額には差異があるとともに、目的別、性質別経費の計上方法にも違いがあります。これは、全国統一の方法により、集計を行うことにより、全国的に地方公共団体間の比較分析を行うためです。

また、公営事業会計のうちの公営企業会計については、別に調査されています。安曇野市においては、水道事業、下水道事業、産業団地造成事業特別会計、観光宿泊施設特別会計が該当します。

ここでは、地方財政状況調査対象のうち、普通会計を中心にその概要を説明します。

イ 地方財政状況調査対象会計の状況

単位：千円

	実決算額			地方財政状況調査の決算額				摘要 (実決算額と違いが生じる要素)	
	歳入決算額	歳出決算額	収 支	会計	歳入決算額	歳出決算額	収 支		
一般会計	41,632,337	40,927,375	704,962	普通会計	41,624,725	40,919,763	704,962	後期高齢者医療広域連合で経理する職員人件費分(7,612)を控除	
国民健康保険特別会計	12,354,507	11,877,116	477,391	公営事業会計	同 左	12,465,790	11,988,399	477,391	国民健康保険事業に対応する人件費(111,283)を追加
後期高齢者医療特別会計	1,051,532	1,031,114	20,418		同 左	1,072,678	1,052,260	20,418	後期高齢者医療事業に対応する人件費(50,034)を追加 後期高齢者医療広域連合で経理する事務費分(28,888)を控除
介護保険特別会計	8,684,955	8,544,509	140,446		保険事業勘定	8,769,917	8,629,471	140,446	介護保険事業に対応する人件費(109,943)を追加
					介護サービス事業勘定	24,981	24,981	0	介護サービス分を分離
上川手山林財産区特別会計	2,513	1,619	894	財産区	6,687	3,118	3,569		
北の沢山林財産区特別会計	1,119	547	572						
有明山山林財産区特別会計	1,153	198	955						
富士尾沢山林財産区特別会計	907	387	520						
穂高山林財産区特別会計	995	367	628						

ウ 地方財政状況調査等による普通会計の決算状況

平成28年度普通会計歳入決算額は、前年度対比1.1%減の416億2,400万円、歳出決算額は前年度対比0.9%減の409億1,900万円で、形式収支は7億500万円となりました。翌年度に繰り越すべき財源6,900万円を除いた実質収支は、6億3,600万円の黒字となりました。

【歳入】

個人市民税については納税義務者の増加、固定資産税では新增築家屋と償却資産の増加により2億1,600万円の増額、法人市民税については電子部品デバイス製造業、産業用電気機械器具製造業の落ち込みと税率変更により8,300万円の減額となりました。

譲与税関係では、地方消費税交付金が1億7,100万円の減額となりました。

地方交付税は、合併算定替と一本算定との差額の縮減が始まり、初年度は10%の縮減率で1億4,100万円の減額、全体では4億3,200万円の減額となりました。

使用料、手数料、分担金及び負担金については、道路復旧費原因者負担金6,400万円、土地改良事業地元分担金2,300万円の減少など、9,200万円の減額となりました。

国県支出金については、地域住民生活緊急支援のための交付金（地域消費喚起・生活支援型、地方創生先行型）事業などの減額により、9,200万円の減額となりました。

市債については、穂高・三郷・堀金支所等整備事業8億200万円、豊科公民館大規模改修工事6億9,400万円など、旧合併特例事業債の減額等により3億5,000万円の減額となりました。

諸収入等については、繰越明許費・事故繰越し3億1,800万円の繰越金の減少などに対して、三郷図書館建設事業基金繰入金1億円、減債基金繰入金3億7,000万円の増加等で5億7,000万円の増額となりました。

歳入決算額

(単位：千円)

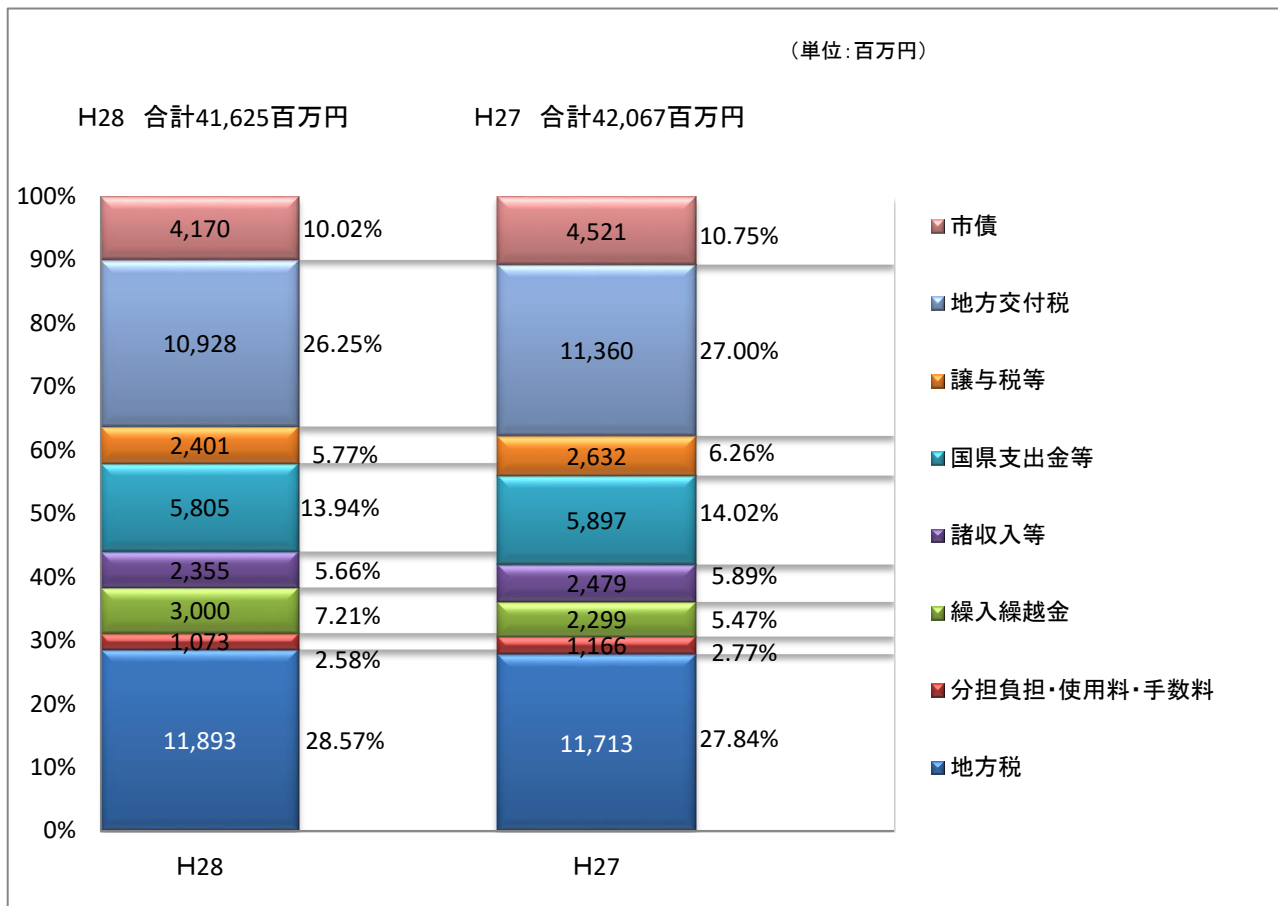
	地方税	譲与税等	地方交付税	分担・負担 使用・手数料	国県支出金 交安交付金	市債	諸収入等	合計
平成28年度	11,892,839	2,400,806	10,927,923	1,073,458	5,804,736	4,169,696	5,355,267	41,624,725
平成27年度	11,712,855	2,632,460	11,360,019	1,166,052	5,897,129	4,520,900	4,778,111	42,067,526
比較	179,984	△ 231,654	△ 432,096	△ 92,594	△ 92,393	△ 351,204	577,156	△ 442,801

歳入款名	増減	主な増減内容(増減額)
地方税	179,984	個人市民税現年課税分(1億2,000万円)、固定資産税現年課税分(1億1,800万円)、法人市民税現年課税分(△8,300万円)
譲与税等	△ 231,654	地方消費税交付金(△1億7,100万円)、配当割交付金(△1,500万円)、株式等譲渡所得割交付金(△3,200万円)
地方交付税	△ 432,096	【普通交付税】 基準財政収入額：主な費目 固定資産税の増額(9,080万円) 軽自動車税の増額(3,800万円) 臨時財政対策債発行可能額(△3億3,000万円) 基準財政需要額：主な費目 地域経済・雇用対策費の減額(△1億1,400万円) 包括算定経費の減額(△1億1,300万円) 公債費(3億6,800万円) 合併算定替縮減率：10%(△1億4,100万円) 【特別交付税】(△2,500万円)
国県支出金	△ 92,393	地方消費喚起生活支援型交付金(商業振興事業・受入態勢整備事業)：△1億4,300万円 地方創生先行型交付金：△6,900万円 地方創生加速化交付金：3,600万円 社会資本整備総合交付金(街路分)：7,200万円
市債	△ 351,204	穂高・三郷・堀金支所等整備事業に伴う旧合併特例事業債(△8億200万円) 豊科公民館大規模改修工事に伴う旧合併特例事業債(△6億9,400万円) しゃくなげの湯整備事業に伴う旧合併特例事業債(7億1,200万円) 豊科支所跡地整備事業に伴う旧合併特例事業債(1億2,710万円)

※譲与税等は地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、利子割交付金等を合算した額。

諸収入等は財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入を合算したものの。

歳入決算の構成状況



【歳出】

総務費については、地域振興基金積立金2億円の増額に対し、ふるさと寄附返礼記念品2,200万円、穂高・三郷・堀金支所等整備事業8億9,800万円の減額などにより、9億7,500万円の減額になりました。

民生費については、生活保護扶助費8,300万円の減額に対し、臨時福祉給付金2億5,200万円、保育園建設事業(アルプス・明科南・三郷北部・たつみ)4億5,500万円の増額などにより8億4,600万円の増額になりました。

衛生費については、穂高広域施設組合負担金4,000万円、安曇野市水道事業第1次拡張事業出資金9,000万円の減額などにより6,200万円の減額になりました。

農林水産業費については、産地パワーアップ交付金8,900万円の増額に対し、国営中信平第2期事業負担金2億5,500万円、農村漁村活性化プロジェクト交付金8,300万円などの減額により2億8,700万円の減額になりました。

商工費については、安曇野市山岳環境整備基金積立金1億1,900万円、商業振興事業(地域消費喚起・生活支援型)1億2,600万円の減額などに対し、しゃくなげの湯整備事業7億2,600万円の増額により、5億8,700万円の増額になりました。

土木費については、市道新設改良事業1億5,500万円、社会資本整備総合交付金事業1億5,900万円の減額などにより、4億3,000万円の減額になりました。

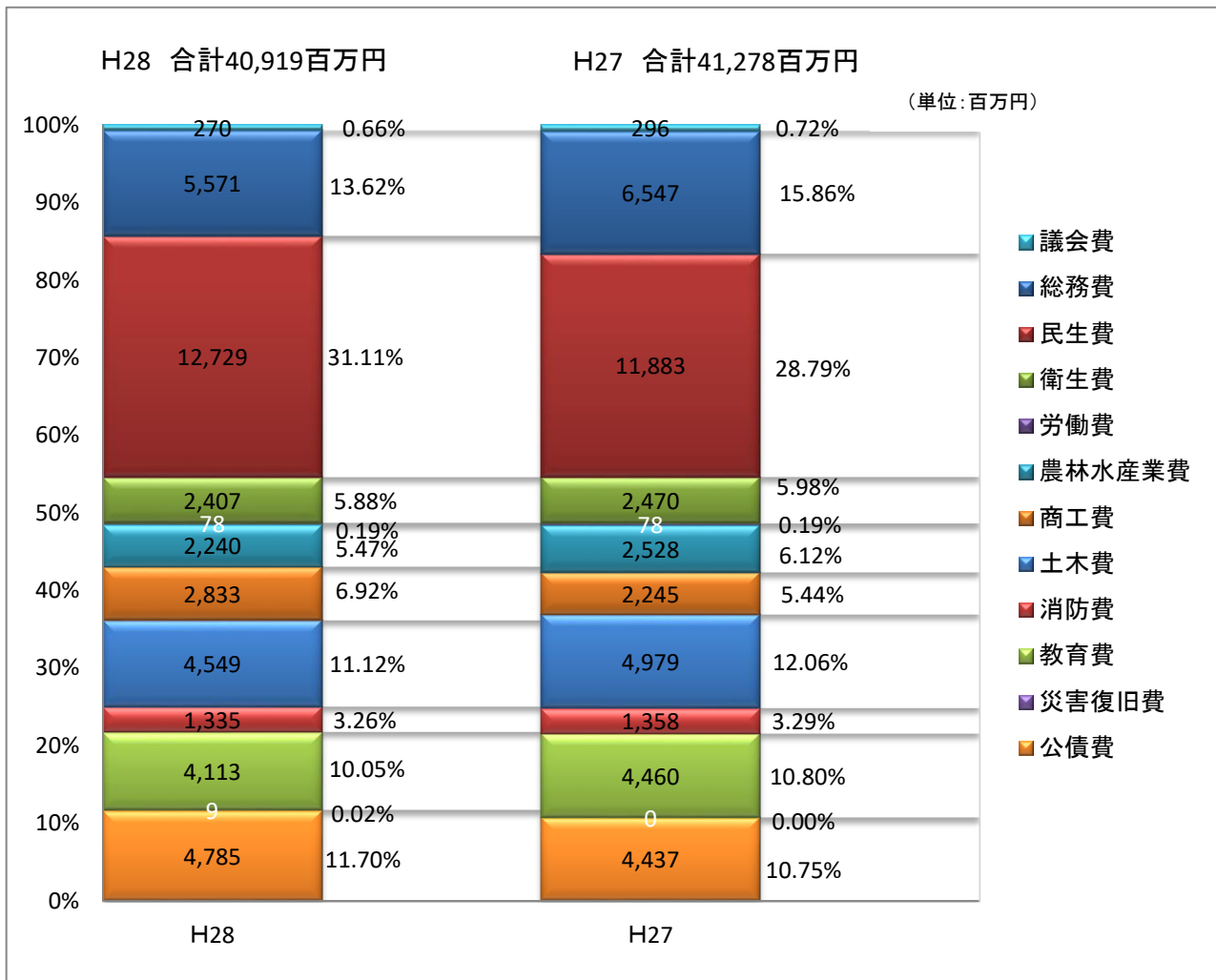
消防費については、消防団詰所新築工事4,200万円の増額に対し、デジタル同報系防災行政無線整備工事5,100万円の減額などにより、2,200万円の減額になりました。

教育費については、三郷交流学習センター整備事業5億3,700万円の増額に対し、豊科公民館大規模改修7億2,600万円、穂高幼稚園大規模改造2億3,000万円などの減額により、3億4,600万円の減額になりました。

歳出決算額(目的別)

(単位:千円)

款	平成28年度	平成27年度	比較	主な増減内容(増減額)			
議会費	270,271	295,908	△ 25,637	議員共済給付費 △2,400万円			
総務費	5,571,019	6,546,662	△ 975,643	地域振興基金積立金 2億円	ふるさと寄附返礼 記念品・土産等 △2,200万円	穂高・三郷・堀金 支所等整備事業 △8億9,800万円	
民生費	12,729,272	11,882,699	846,573	臨時福祉給付金 2億5,200万円	保育園建設事業(アルプス・明科南・ 三郷北部・たつみ) 4億5,500万円	生活保護扶助費 △8,300万円	
衛生費	2,406,987	2,469,691	△ 62,704	雑排水処理事業建物等解体撤去工事 外 5,200万円	穂高広域施設組合 一部事務組合負担 金 △4,000万円	安曇野市水道事業第1次拡張事業 出資金 △9,070万円	
労働費	78,137	77,889	248	勤労者住宅建設利 子補助金 497万円			
農林水産業費	2,240,471	2,527,698	△ 287,227	産地パワーアップ 交付金 8,900万円	農村漁村活性化プ ロジェクト交付金 △8,300万円	国営中信平第2期 事業負担金 △2億5,500万円	
商工費	2,832,613	2,244,704	587,909	しゃくなげの湯整 備事業 7億2,600万円	安曇野市山岳環境 整備基金積立金 △1億1,900万円	商業振興事業(地域消費喚起・生活 支援型) △1億2,600万円	
土木費	4,548,887	4,979,127	△ 430,240	市道新設改良事業 △1億5,500万円	社会資本整備総合 交付金事業 △1億5,900万円	道路橋梁維持費 △8,400万円	
消防費	1,334,547	1,357,523	△ 22,976	消防団詰所新築工 事 4,200万円	デジタル同報系防 災行政無線整備工 事 △5,100万円	防火水槽新設 工 事 △1,000万円	
教育費	4,113,243	4,459,715	△ 346,472	三郷交流学習セン ター整備事業 5億3,700万円	穂高幼稚園大規模 改造 △2億3,000万円	穂高南小学校プー ル改築事業 △1億5,400万円	豊科公民館大規模 改修 △7億2,600万円
災害復旧費	9,407	0	9,407	道路災害復旧事業 (測量設計外) 700万円			
公債費	4,784,909	4,437,123	347,786				
合計	40,919,763	41,278,739	△ 358,976				

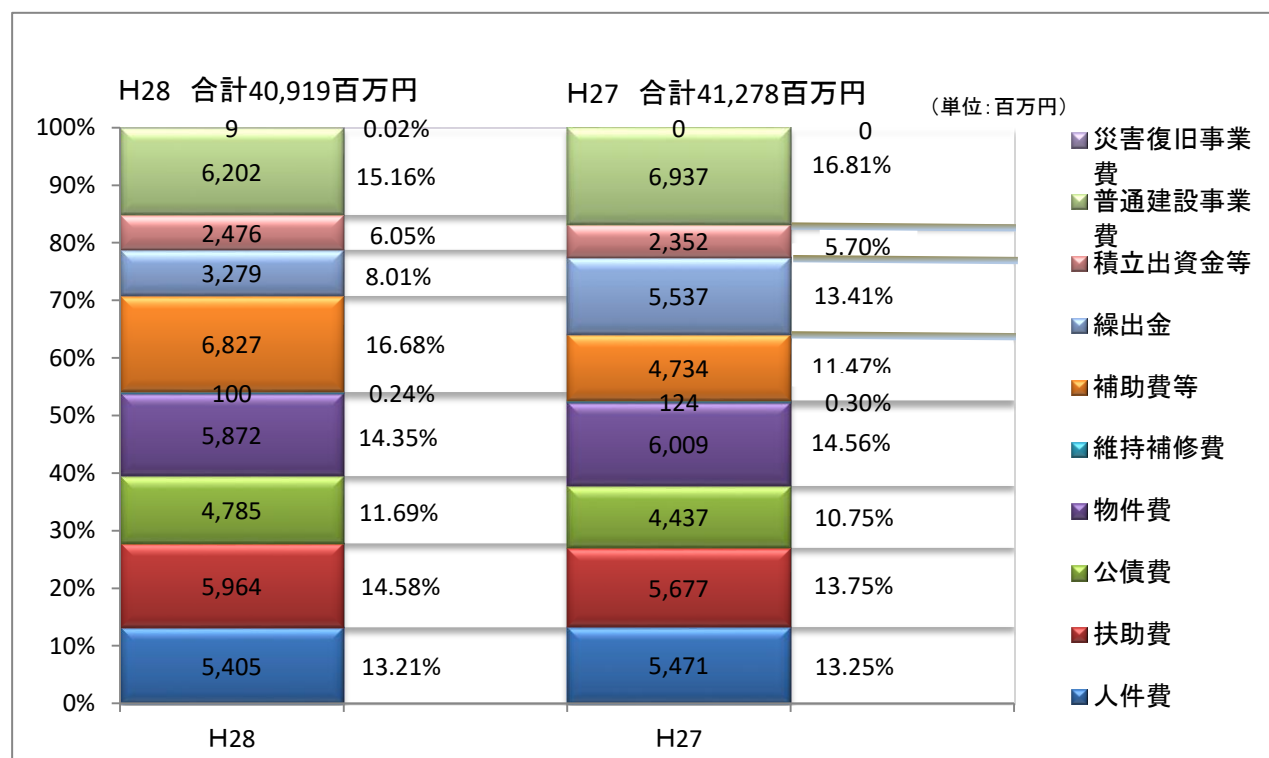


※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

歳出決算額（性質別）

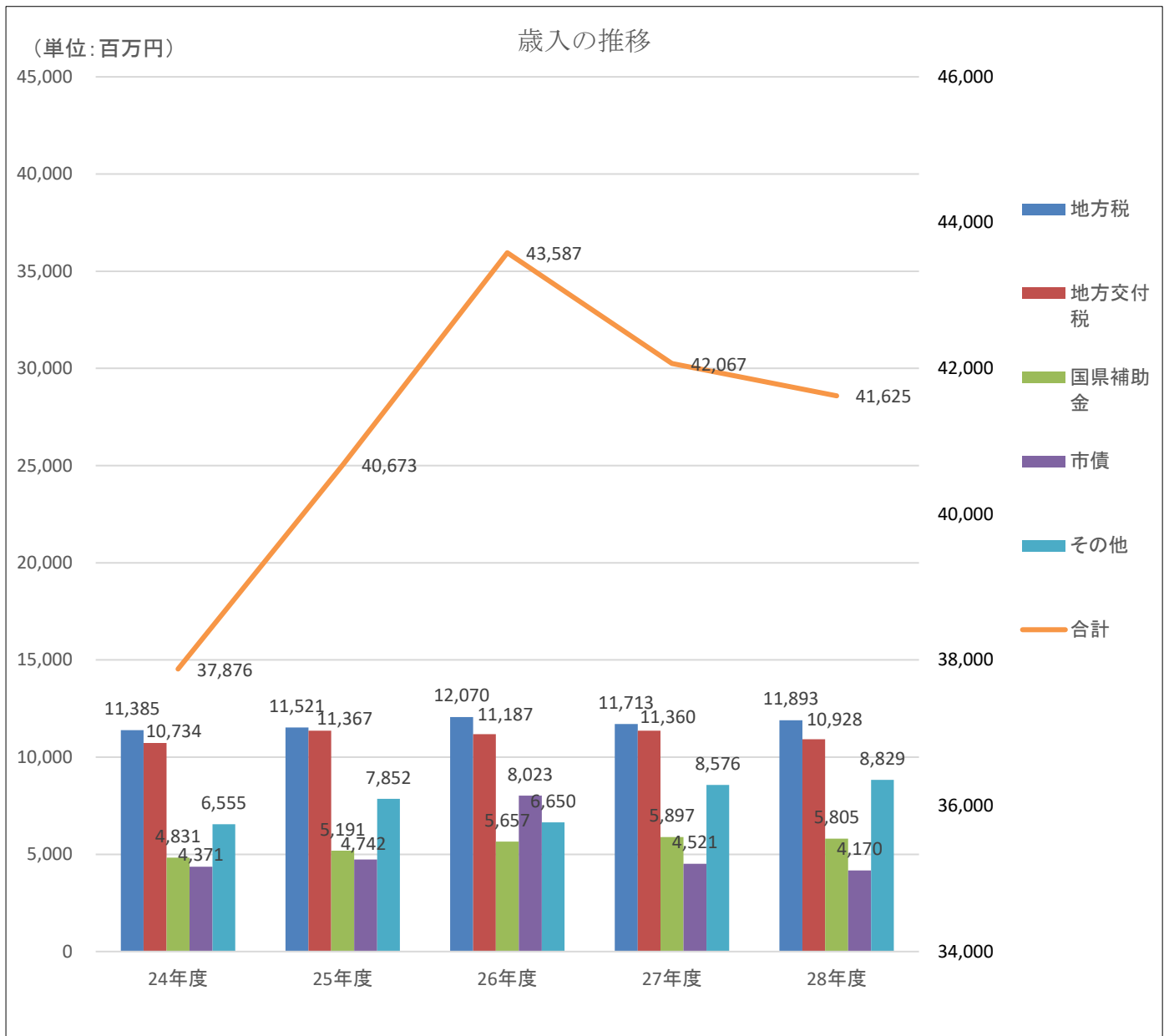
（単位：千円）

区分	平成28年度	平成27年度	比較	主な増減内容（増減額）			
人件費	5,405,191	5,471,214	△ 66,023				
扶助費	5,964,258	5,677,263	286,995	臨時福祉給付金 2億5,200万円	生活保護扶助費 △8,300万円		
公債費	4,784,909	4,437,123	347,786				
物件費	5,871,658	6,008,990	△ 137,332	更新伐事業 △3,400万円	電算システム更新事業 △5,500万円	新庁舎引越業務 △1,400万円	電算システム保守外 △2,600万円
維持補修費	99,500	123,639	△ 24,139	小中学校施設維持修繕 △900万円	市民プール施設修繕 △600万円	体育施設修繕 △200万円	
補助費等	6,827,437	4,734,444	2,092,993	下水道事業会計繰出金 22億7,300万円	認定子ども園整備補助金 △1億2,500万円	商業振興事業（地域消費喚起・生活支援型） △1億2,600万円	
繰出金	3,279,491	5,536,665	△ 2,257,174	下水道特別会計繰出金 △21億5,400万円	農業集落排水事業特別会計繰出金 △1億5,000万円		
積立出資金等	2,476,387	2,352,226	124,161	公式スポーツ施設整備基金積立金 1億円	地域振興基金積立金 2億円	安曇野市山岳環境整備基金積立金 △1億1,900万円	
普通建設事業費	6,201,525	6,937,175	△ 735,650	国営中信平第2期事業負担金 △2億5,500万円	三郷児童館増築事業 △1億800万円	豊科公民館大規模改修 △7億2,600万円	穂高・三郷・堀金支所等整備事業 △8億9,800万円
				穂高幼稚園大規模改造 △2億3,000万円	穂高南小学校プール改築事業 △1億5,400万円	しゃくなげの湯整備事業 7億2,600万円	三郷交流学習センター整備事業 5億3,700万円
災害復旧事業費	9,407	0	9,407	道路災害復旧事業（測量設計外） 700万円			
歳出合計	40,919,763	41,278,739	△ 358,976				



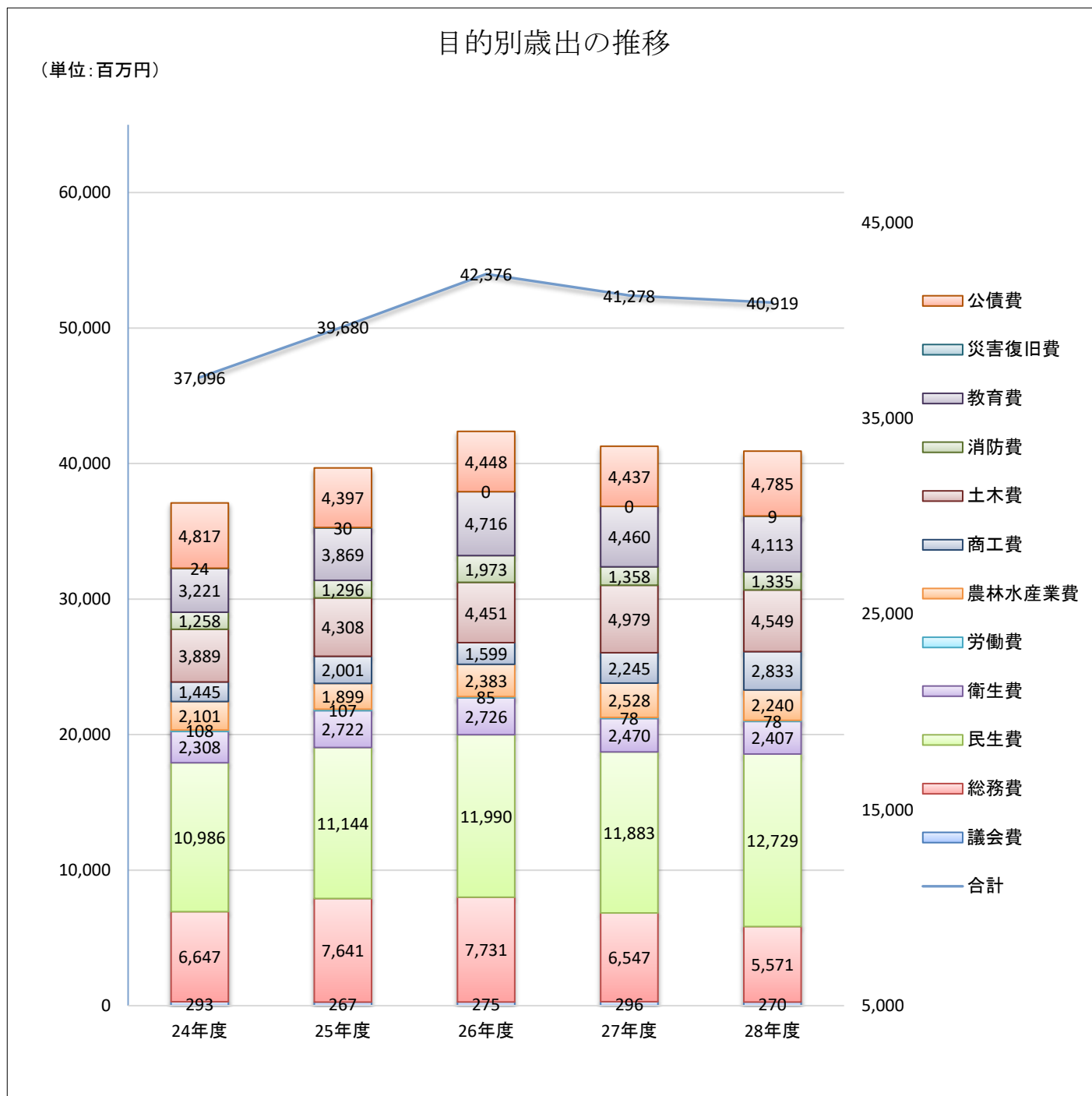
※構成比については、四捨五入により100%とならない場合があります。

エ 普通会計決算額等の推移の状況



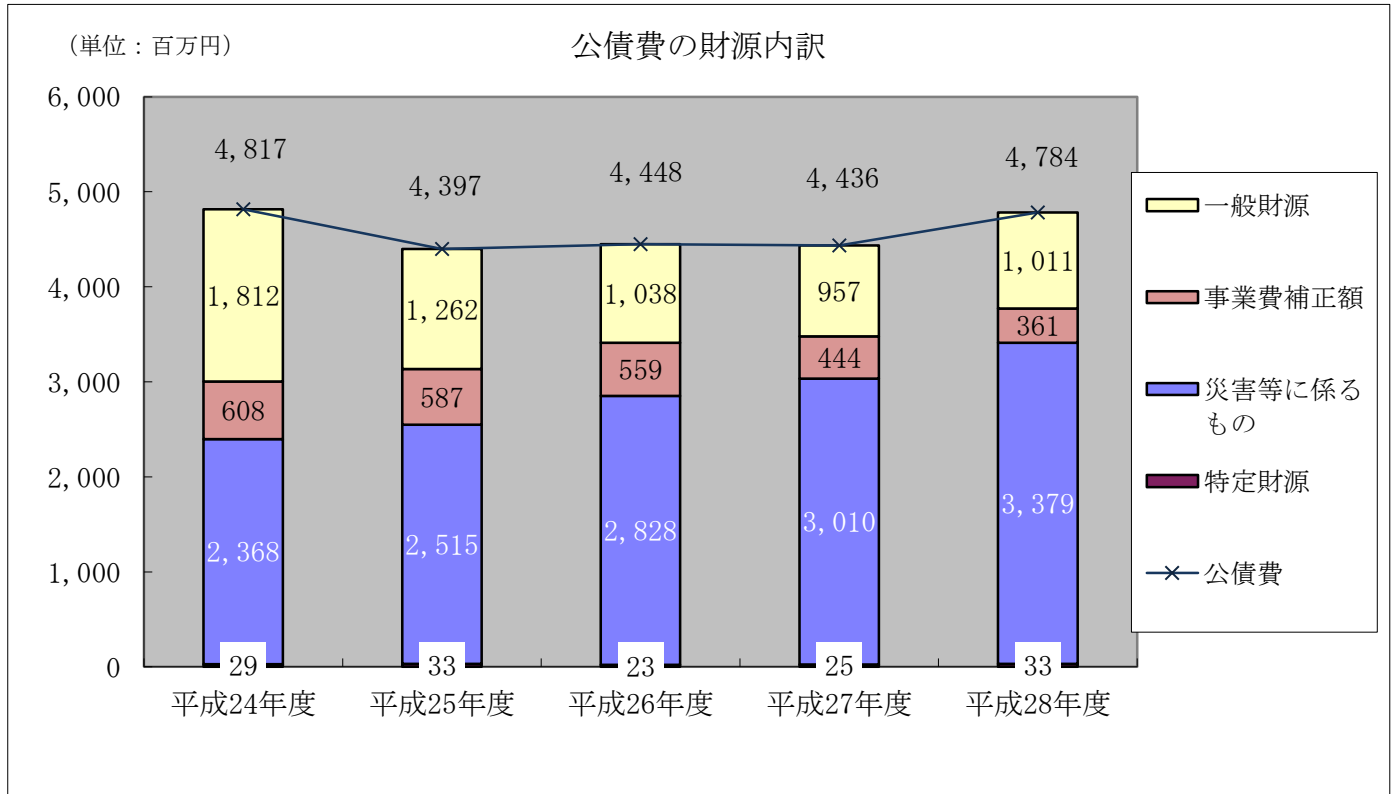
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

目的別歳出内訳（普通会計）



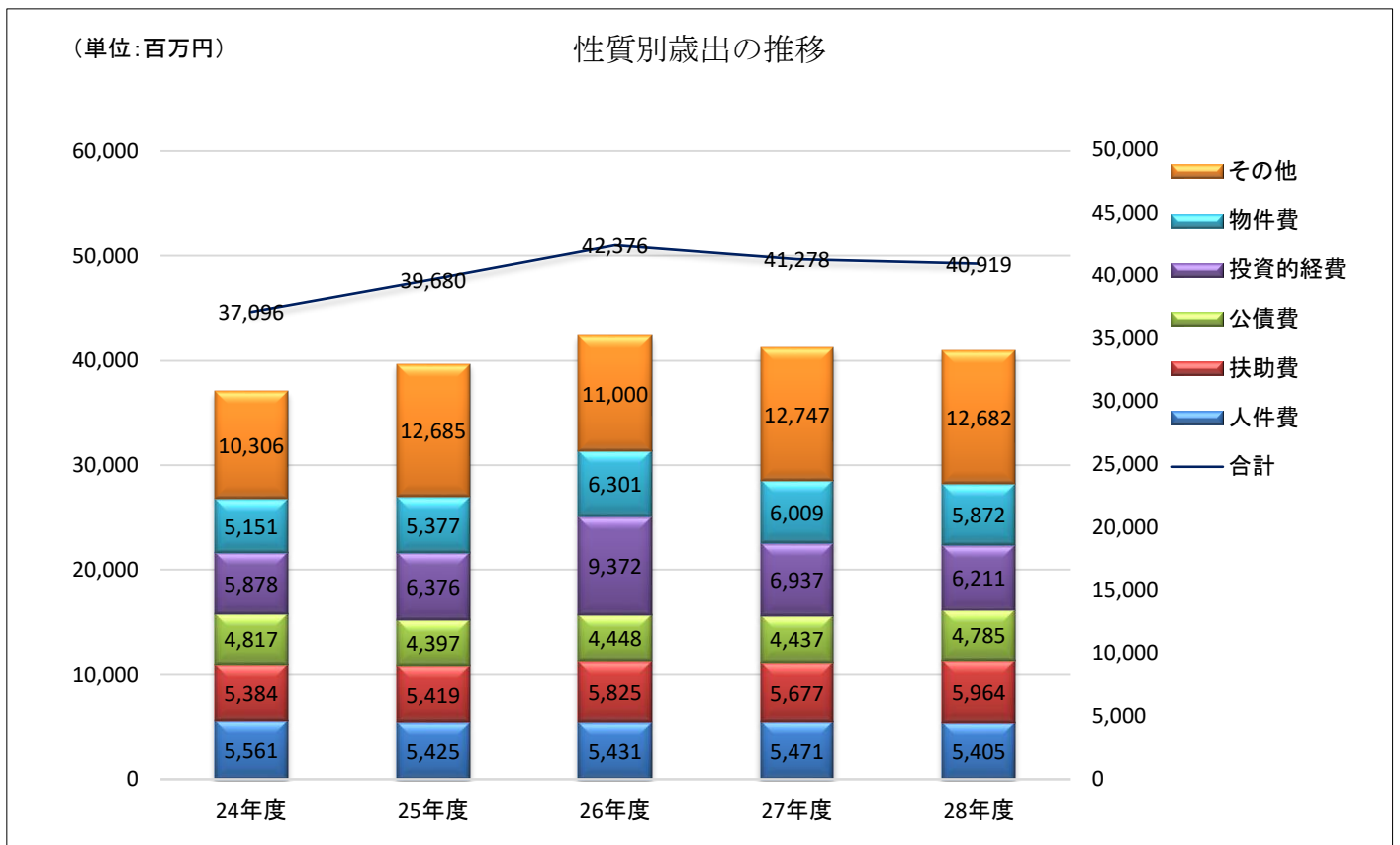
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

公債費の財源分析



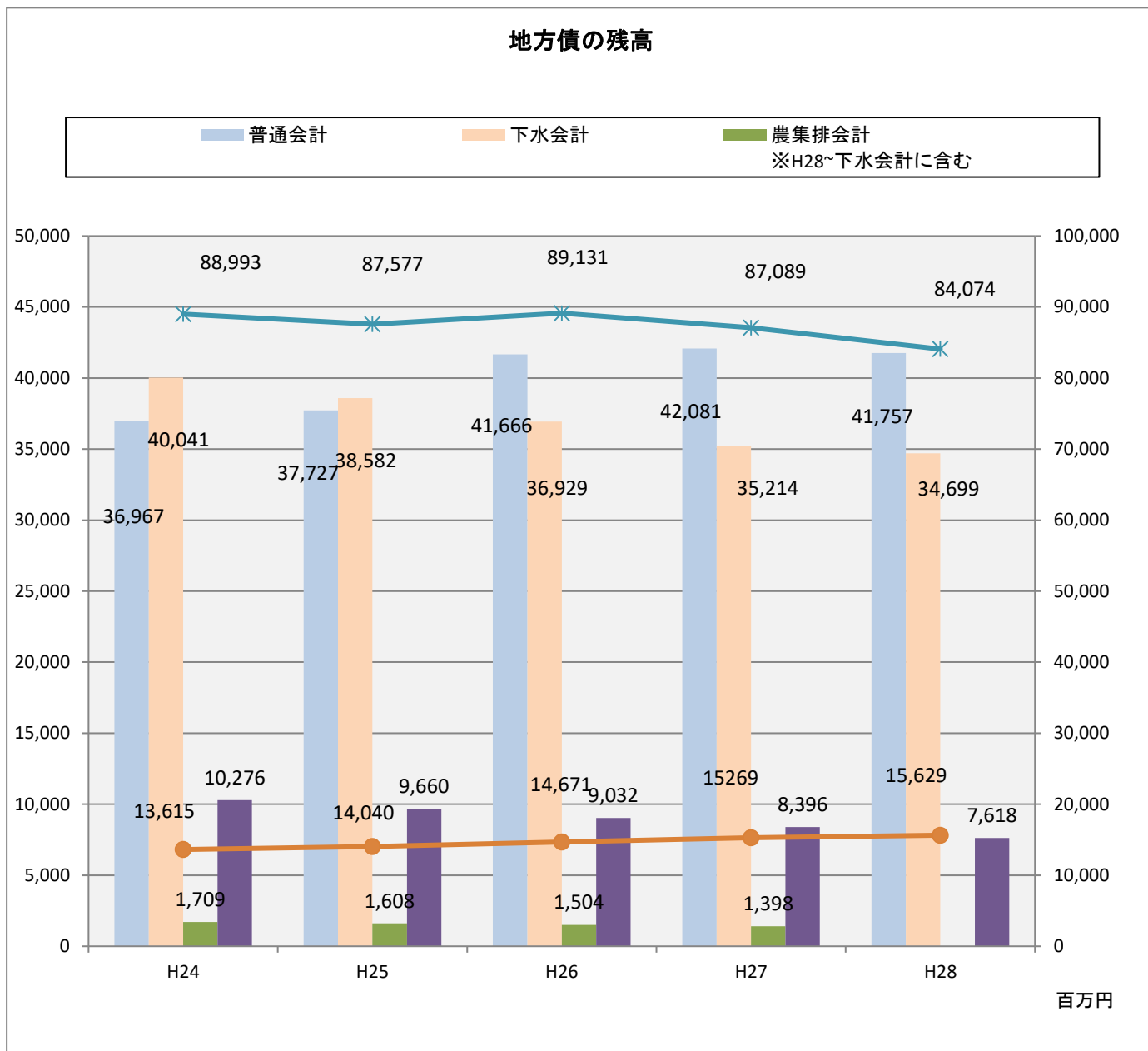
※実質公債費比率の算定資料より抜粋しています。

性質別歳出の内訳



※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

○地方債残高の推移（公営企業を含む）



※H28年度から下水特別会計と農集排特別会計は公営企業会計（法適用）になり、下水会計に含まれています。

【参考】 旧合併特例事業債等の発行内訳

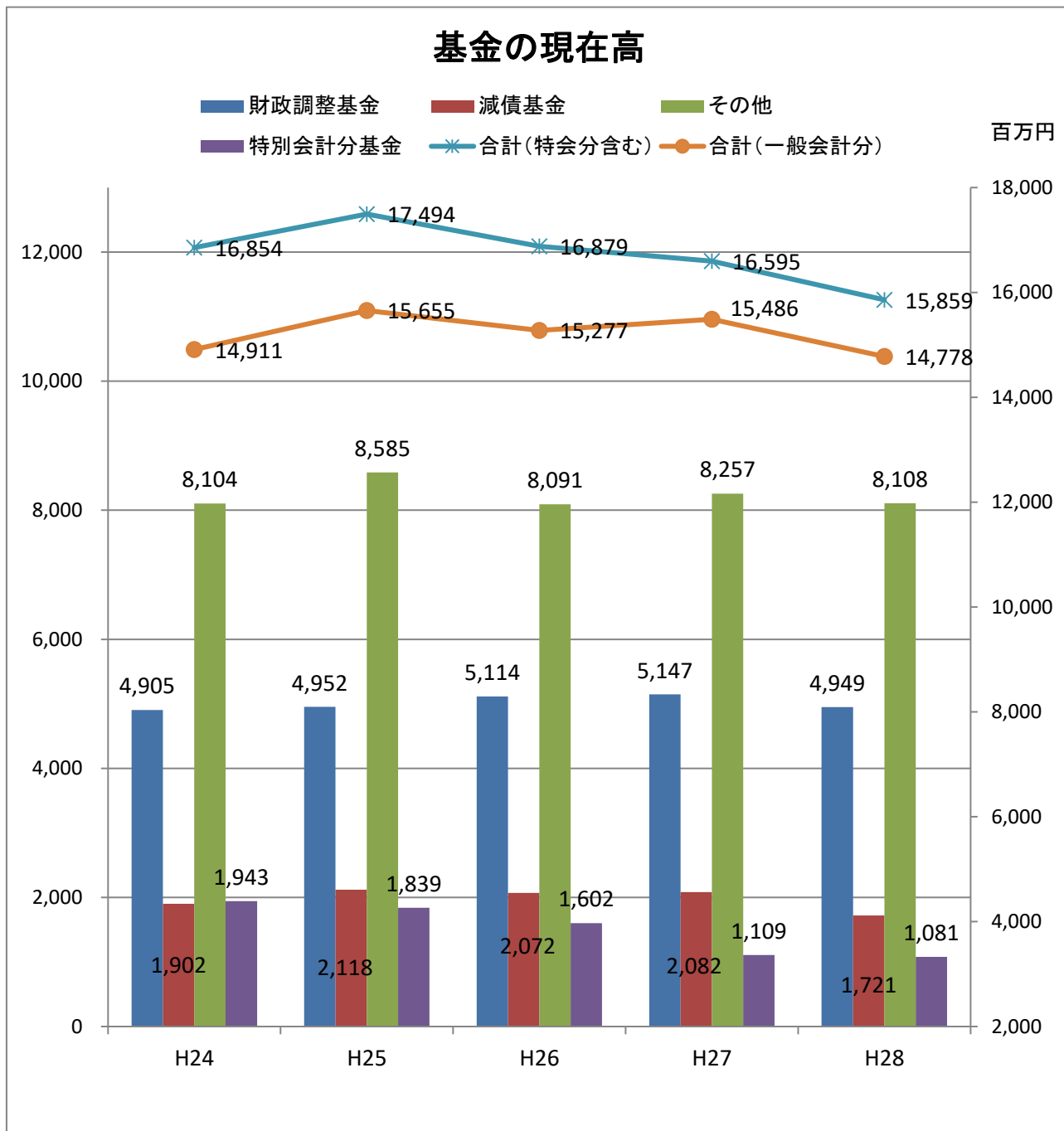
(単位：百万円)

平成17年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
臨時財政対策債 1,277.6	臨時財政対策債 400.0	臨時財政対策債 1,000	臨時財政対策債 1,554
旧合併特例事業債 4.4	旧合併特例事業債 3,177.0	旧合併特例事業債 1,685.8	旧合併特例事業債 2,006.1
中部・南部給食センター 4.4	中部・南部給食センター 964.3	穂高交流学習センター 348.2	穂高交流学習センター 66.0
平成18年度	穂高交流学習センター 463.8	有明保育園 576.4	豊科交流学習センター 69.5
臨時財政対策債 1,177.7	三郷児童館 202.5	安曇野赤十字病院建設補助 459.5	有明保育園 118.7
合併特例債 計 1,772.6	豊岳荘建設補助 171.0	堀金保育園 301.7	安曇野赤十字病院建設補助 1,641.3
中部・南部給食センター 376.1	有明保育園 149.9		防災行政無線 38.3
豊岳荘建設補助 171.0	地域振興基金 1,225.5		龍門淵公園 72.3
地域振興基金 1,225.5			

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
臨時財政対策債 2647.0	臨時財政対策債 1968.6	臨時財政対策債 1620.0	臨時財政対策債 1500.0
合併特例債 計 2,027.1	合併特例債 計 2,673.5	合併特例債 計 2,455.1	合併特例債 計 3,000.2
堀金児童館 45.1	新本庁舎 871.0	新本庁舎 1,610.1	体育施設 (高家、県民、穂高 会館) 682.8
豊科交流学習センター 321.2	明科総合支所 241.9	明科総合支所 217.8	庁舎建設 1,253.8
豊科南部保育園 58.9	北穂高保育園 100.6	防災広場 3.7	保育所 179.2
安曇野赤十字病院建設補助 1,188.4	防災行政無線 183.5	三郷南部保育園 130.7	防災行政無線 32.2
防災行政無線 139.3	北部給食センター 706.5	北穂高保育園 88.4	上水道出資 383.2
北部給食センター 274.2	地域振興基金 570.0	市道新設改良事業 57.8	豊科交流学習センター 141.6
		豊科交流学習センター 71.2	温浴施設 113.5
		県民グラウンド 91.1	市道新設改良 213.9
		穂高会館 24.9	
		南部グラウンド 159.4	

平成26年度	平成27年度	平成28年度
臨時財政対策債 1700.0	臨時財政対策債 1600.0	臨時財政対策債 1448.7
合併特例債 計 5,780.2	合併特例債 計 2,303.5	合併特例債 計 2,171.9
庁舎建設事業(本庁舎) 2,714.9	庁舎建設事業(穂高支所) 250.8	地域振興基金積立金 190.0
庁舎建設事業(穂高支所) 11.2	庁舎建設事業(三郷支所) 494.1	庁舎建設事業(穂高支所) 296.2
防災行政無線 385.7	庁舎建設事業(堀金支所) 353.9	保育所建設事業(アルプス) 209.0
防災広場 324.8	三郷北部保育園 15.9	保育所建設事業(明科南) 106.9
市道新設改良 265.1	温浴施設(しゃくなげの湯) 168.4	保育所建設事業(三郷北部) 80.7
穂高会館 865.3	市道新設改良 181.9	保育所建設事業(たつみ) 30.7
豊科公民館 365.0	防災行政無線 50.2	しゃくなげの湯整備事業 714.9
南部多目的広場 189.6	豊科公民館 694.9	市道新設改良 22.4
温浴施設(しゃくなげの湯) 17.4	三郷交流学習センター 2.7	豊科支所跡地整備事業 127.1
保育園(アルプス、三郷南部) 253.7	水道事業出資金 90.7	三郷交流学習センター建設事業 394.0
水道事業出資金 387.5		

○基金の現在高の推移



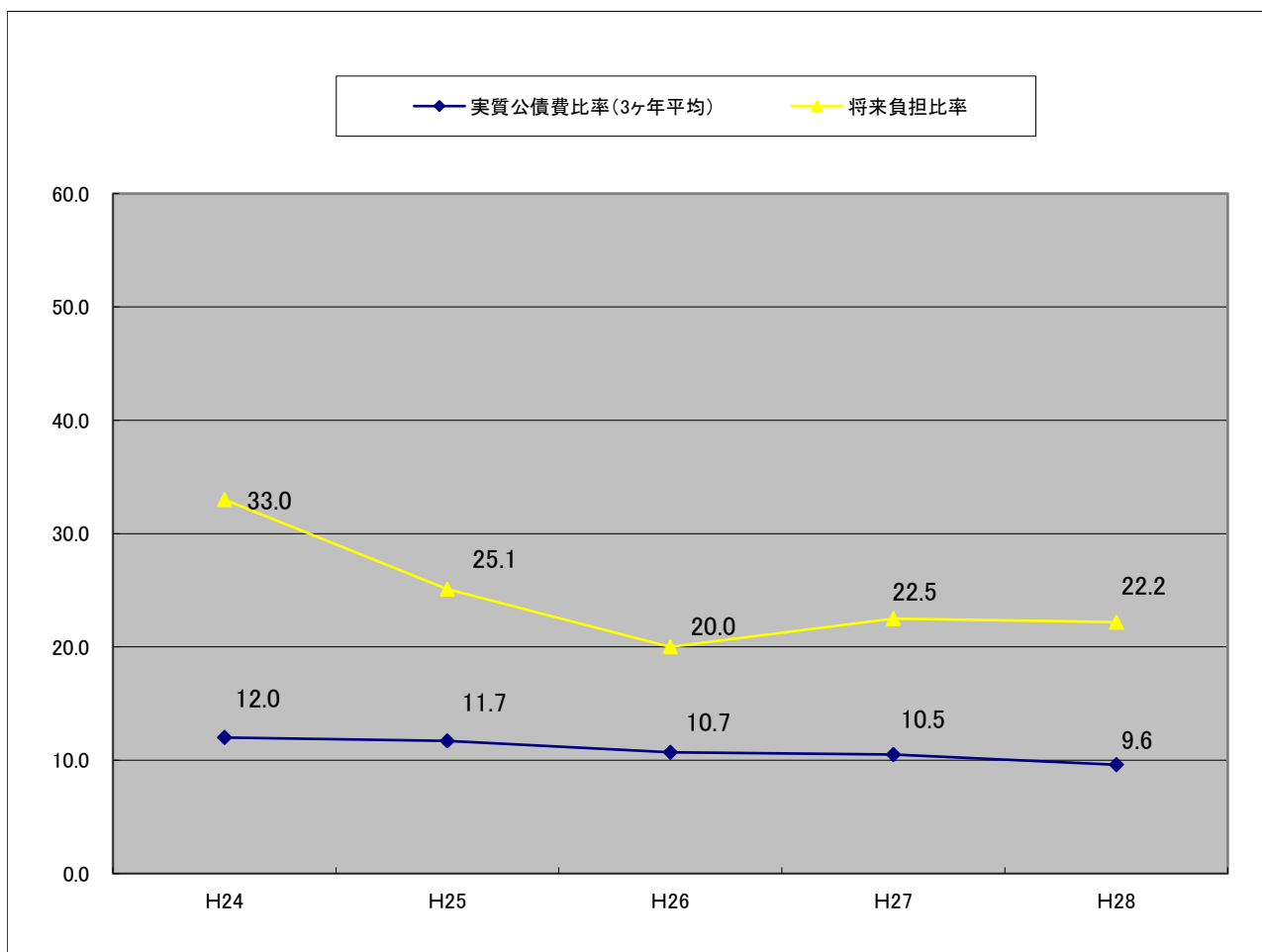
(2) 健全化判断比率の推移

健全化判断比率とは、平成19年度に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政の健全性を示すものとして定められた指標です。

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
24年度	-	-	12.0	33.0
	(12.07)	(17.07)	(25.0)	(350.0)
25年度	-	-	11.7	25.1
	(12.04)	(17.04)	(25.0)	(350.0)
26年度	-	-	10.7	20.0
	(12.05)	(17.05)	(25.0)	(350.0)
27年度	-	-	10.5	22.5
	(12.00)	(17.00)	(25.0)	(350.0)
28年度	-	-	9.6	22.2
	(12.02)	(17.02)	(25.0)	(350.0)

備考

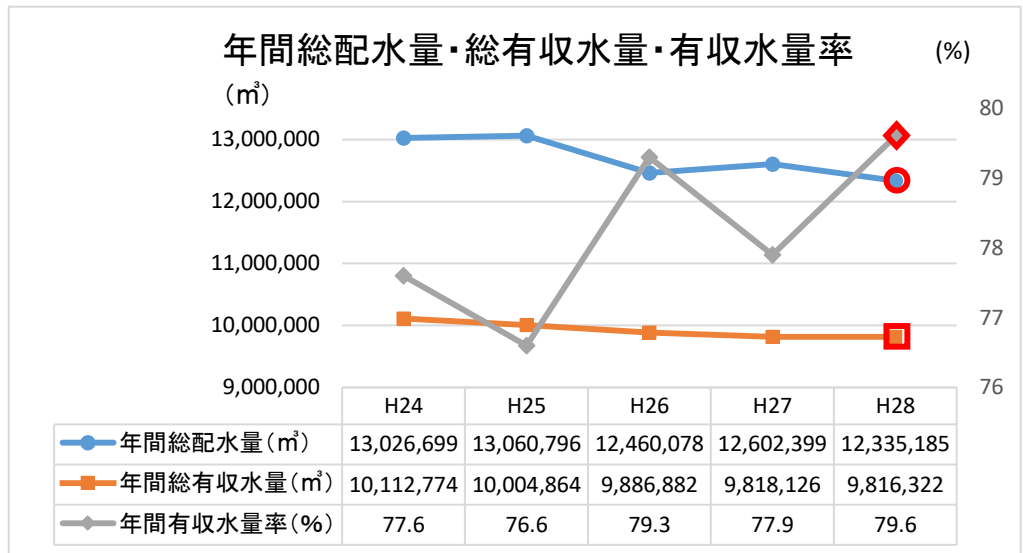
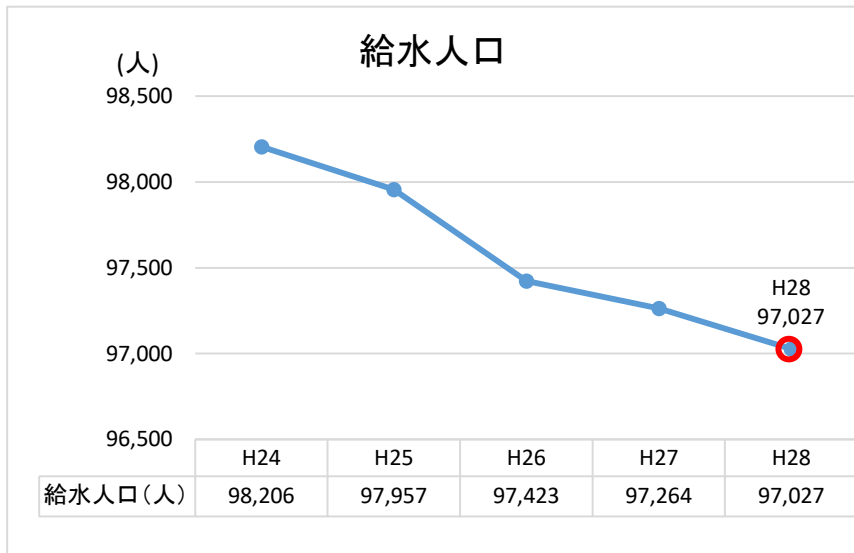
- 1 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債比率又は将来負担比率が算定されない場合は「-」を記載
- 2 早期健全化基準は括弧内に記載



(3) 平成28年度安曇野市上下水道事業 決算の概要

I 水道事業決算概要

1 業務量



2 収益的収支 (損益計算書)

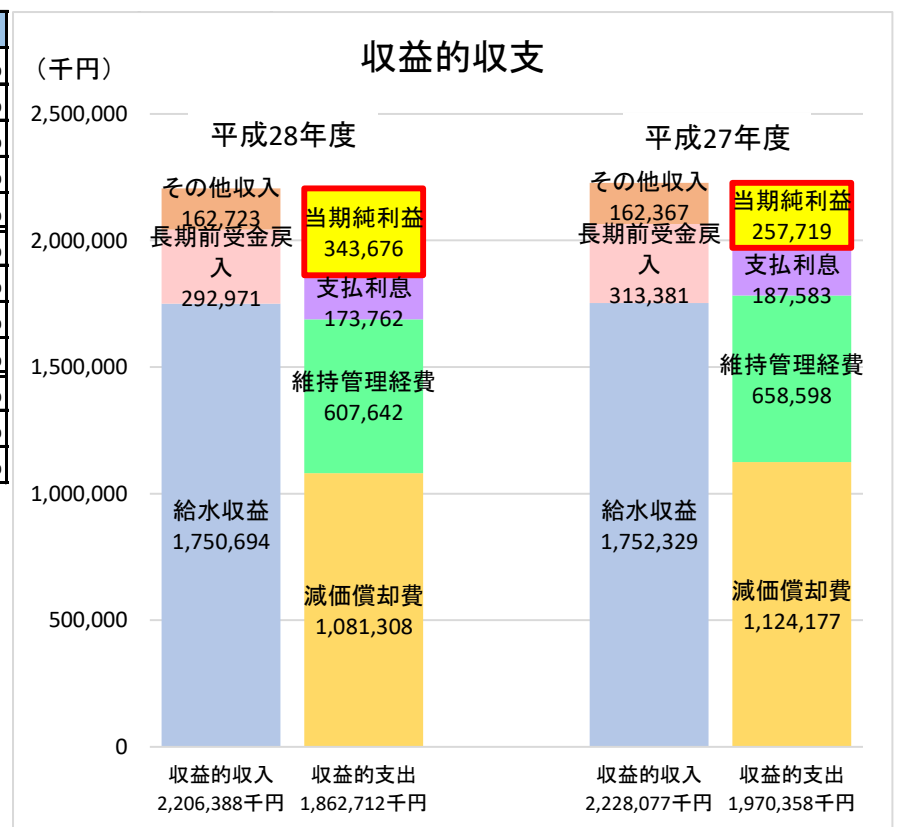
水道水を作り、みなさまへお届けするための収支状況です。

損益計算書とは、水道水がどのくらい売れて、その水道水を供給するまでにどのくらいの費用がかかっているのか、経営成績を表しています。

(千円) ※消費税抜き

収益的収支	平成28年度	平成27年度	増減	増減率
営業収益	1,903,057	1,900,899	2,158	0.11%
うち給水収益	1,750,694	1,752,329	△ 1,635	△ 0.09%
営業外収益	303,331	327,178	△ 23,847	△ 7.29%
うち長期前受金戻入	292,971	313,381	△ 20,410	△ 6.51%
収益計 ①	2,206,388	2,228,077	△ 21,689	△ 0.97%
営業費用	1,685,581	1,779,799	△ 94,218	△ 5.29%
うち減価償却費	1,081,308	1,124,177	△ 42,869	△ 3.81%
営業外費用	177,131	188,329	△ 11,198	△ 5.95%
費用計 ②	1,862,712	1,968,128	△ 105,416	△ 5.36%
経常損益 ①-②	343,676	259,949	83,727	32.21%
特別損益	0	△ 2,230	2,230	△ 100.00%
純損益	343,676	257,719	85,957	33.35%

収益計は給水人口、給水量の減少に伴い2,168万円減少しましたが、水道施設の電力供給契約見直しによる動力費の削減により、費用計で1億541万円減少したため、純損益は8,595万円増加し、3億4,367万円の黒字となりました。



3 資本的収支

水道施設の整備を行うための収支状況です。

(千円) ※消費税込み

資本的収支	平成28年度	平成27年度	増減	増減率
資本的収入 (a)	64,477	173,215	△ 108,738	△ 62.78%
資本的支出 (b)	1,337,909	1,183,005	154,904	13.09%
うち企業債償還金	778,929	635,073	143,856	22.65%
資本的収支不足額 (a) - (b)	△ 1,273,432	△ 1,009,790	△ 263,642	26.11%
上記補てん財源				
消費税資本的収支調整額	37,751	35,751		
損益勘定留保資金 (※1)	1,125,681	854,038		
建設改良積立金	110,000	120,000		

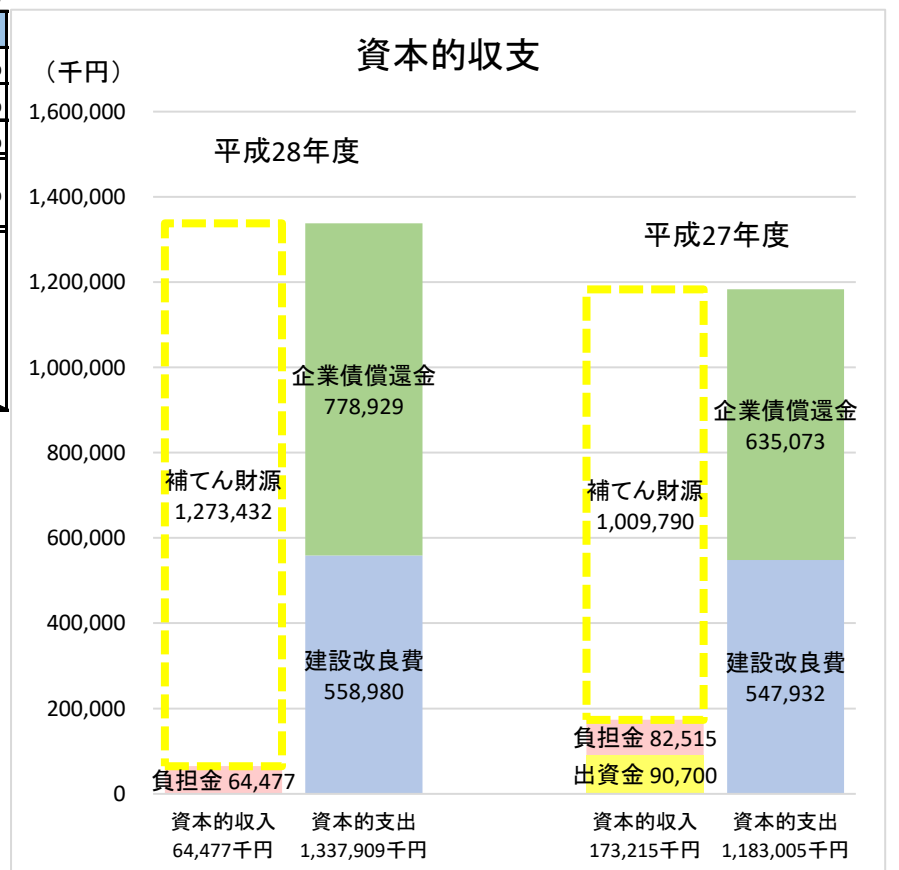
資本的収入は一般会計出資金（合併特例債）の収入が平成28年度にはなかったことや、負担金減少に伴い、1億873万円減少しました。

資本的支出は企業債の繰上償還1億3,732万円などにより、1億5,490万円増加しました。

収支差引で不足する12億7,343万円は、過年度分損益勘定留保資金7億2,427万円、当年度分損益勘定留保資金4億140万円、建設改良積立金1億1,000万円の取り崩しなどで補てんしました。

(※1) 損益勘定留保資金

施設の減価償却費など現金の支出を必要としない企業内部で留保される資金

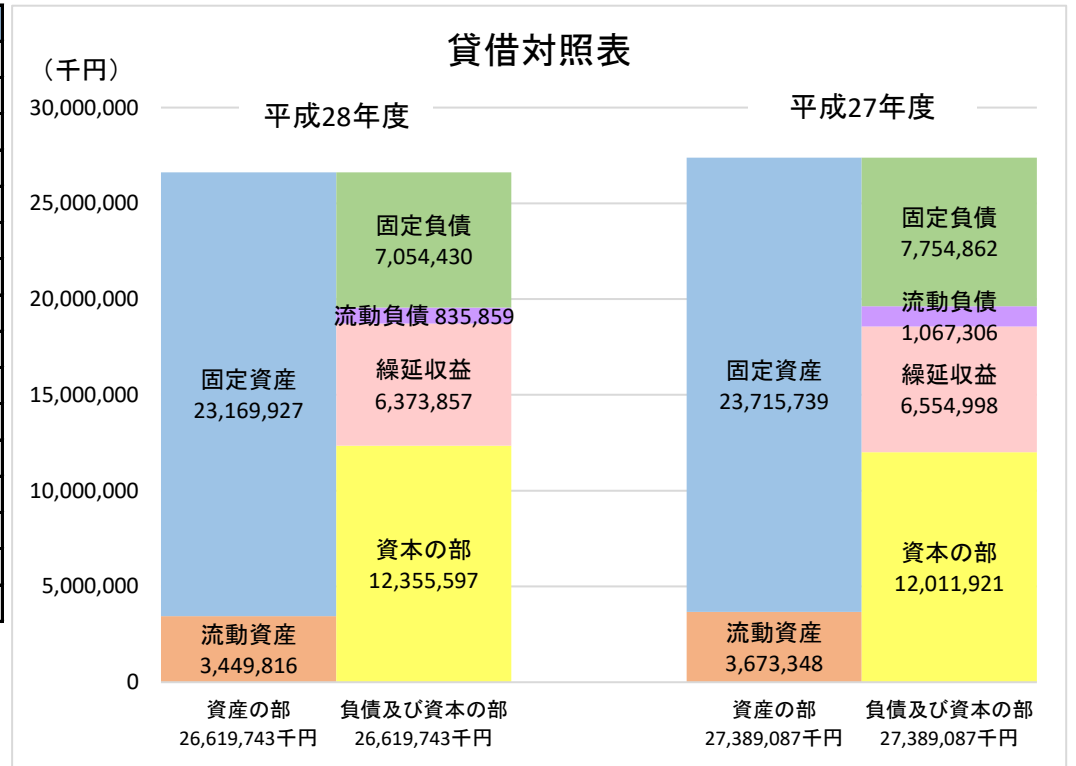


4 貸借対照表

財政状態を表し、保有している財産の状況や、抱えている借入金の状況などを明らかにしています。
(千円)

	平成28年度	平成27年度	増減
資産	26,619,743	27,389,087	△ 769,344
固定資産	23,169,927	23,715,739	△ 545,812
流動資産	3,449,816	3,673,348	△ 223,532
うち現金	3,303,073	3,442,813	△ 139,740
負債	14,264,146	15,377,166	△ 1,113,020
固定負債	7,054,430	7,754,862	△ 700,432
うち企業債	7,054,430	7,754,862	△ 700,432
流動負債	835,859	1,067,306	△ 231,447
うち企業債	563,102	641,599	△ 78,497
繰延収益	6,373,857	6,554,998	△ 181,141
資本	12,355,597	12,011,921	343,676
資本金	10,399,896	10,279,896	120,000
剰余金	1,955,701	1,732,025	223,676
資本剰余金	194,019	194,019	0
利益剰余金	1,761,682	1,538,006	223,676
負債+資本 計	26,619,743	27,389,087	△ 769,344

企業債の繰上償還もあり、負債残高が11億1,302万円減少しました。資産の減少分は主に固定資産の除却によるものです。

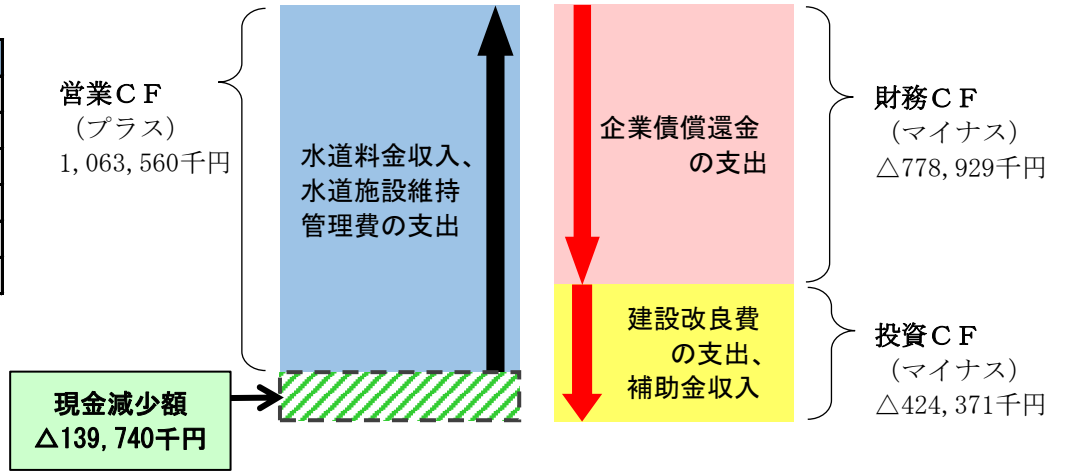


5 キャッシュ・フロー計算書

1年間の現金収入や現金支出を「営業活動」「投資活動」「財務活動」の3種類に区分けして、現金の流れを表します。
 営業CFでは、主たる営業活動に伴う現金の増減を表します。プラスになっていることが原則で、多いほど事業活動が順調と言えます。
 投資CFでは、施設の整備や固定資産の取得に伴う現金の増減を表します。通常は、マイナスとなります。
 財務CFでは、資金調達や企業債償還に伴う現金の増減を表します。企業債を返済した場合にはマイナス、借入れた場合にはプラスとなります。

	平成28年度	平成27年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,063,560	1,220,712	△ 157,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 424,371	△ 687,700	263,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 778,929	△ 247,573	△ 531,356
現金増減額	△ 139,740	285,439	△ 425,179
現金期首残高	3,442,813	3,157,374	285,439
現金期末残高	3,303,073	3,442,813	△ 139,740

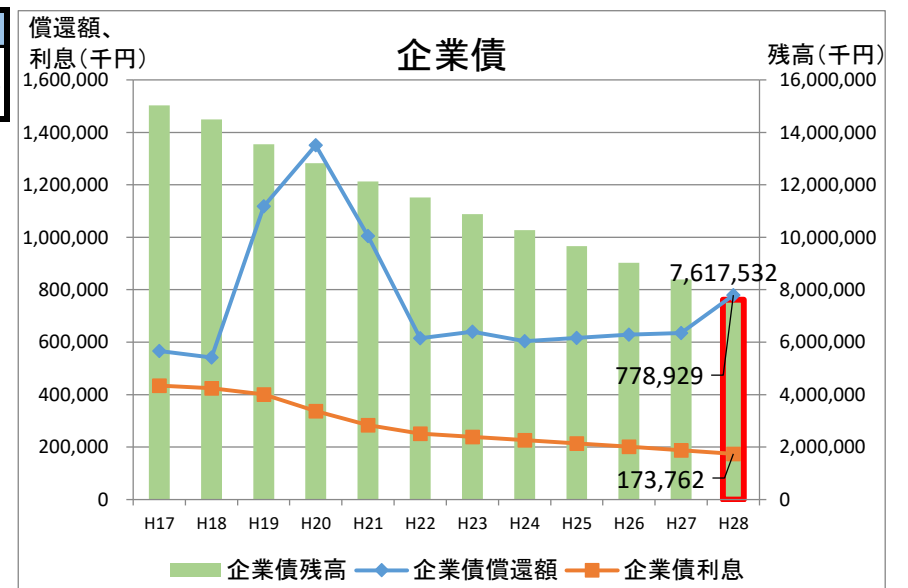
営業活動による現金収入が10億6,356万円で順調な経営となっています。投資活動（現金支出）は配水池の耐震化や老朽管の布設替えて4億2,437万円を支出しました。現金の減少は主に企業債の繰上償還によるものです。



6 企業債

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年度末残高	10,276,183	9,660,321	9,031,534	8,396,461	7,617,532

平成28年度の企業債償還額7億7,892万円を支払った結果、年度末の企業債残高は、76億1,753万円となりました。なお、水道事業の経営の安定化のため、一部、企業債の繰上償還を行いました。当年度においても、建設改良事業等に係る新たな借入れは行っていません。



7 利益剰余金

	(千円)
前年度からの繰越 A	206
当年度変動額 B	453,676
当年度純利益	343,676
積立金の取り崩し	110,000
当年度未処分利益剰余金 (C=A+B)	453,882

利益剰余金処分(案)	(千円)
建設改良積立金の積立	343,000
資本金への組入れ	110,000
処分量 計 D	453,000
翌年度への繰越額(E=C-D)	882

当年度未処分利益剰余金の残高は、前年度繰越額20万円と、当年度純利益3億4,367万円、資金的収支の不足額を補てんするために建設改良積立金を取り崩した1億1,000万円の合計4億5,388万円となりました。

剰余金の処分は市議会での、認定議決を受けて実行します。
 当年度の利益は、後年度の更新事業の財源に充てるため、建設改良積立金へ積立てます。

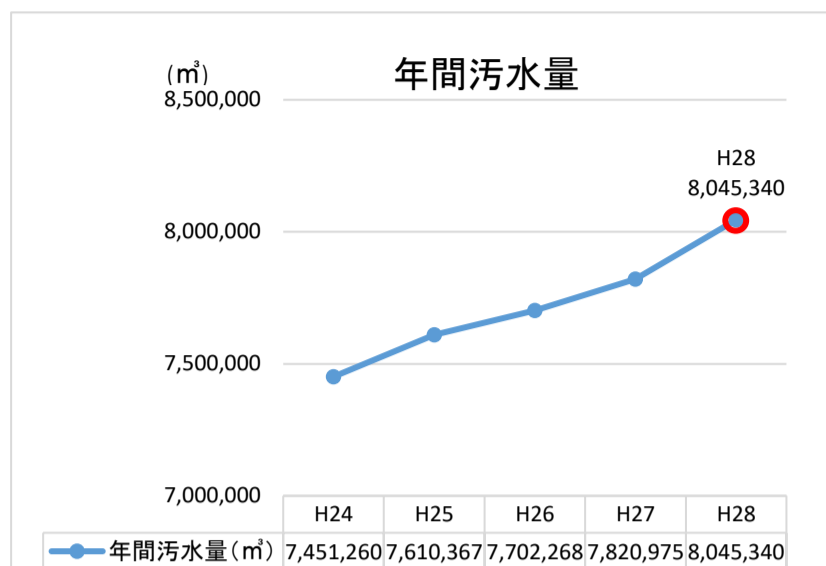
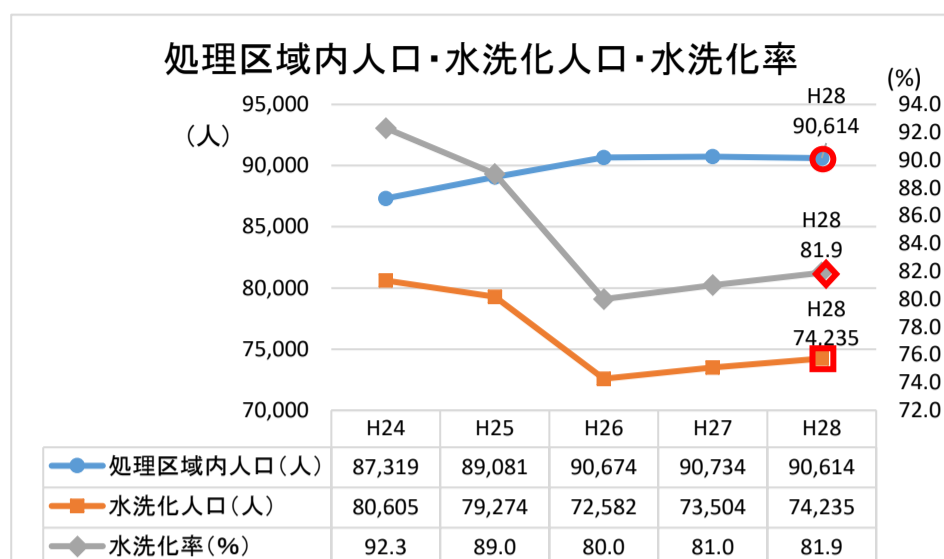
平成28年度に上水道事業で実施した主な取組みについて

①水道ビジョンの策定	②漏水対策事業(漏水調査)												
<p>○安曇野市水道事業を取り巻く環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧水道ビジョン策定(H21.3)から8年が経過 ・年間給水量、料金収入の減少が本格化 ・既存4事業(安曇野市・穂高・堀金・明科)の統一(H29.3) ・多発する自然災害への備え <p>○安曇野市水道ビジョンの位置づけ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市水道事業H29年度～H38年度(10年間)の基本計画 ・旧水道ビジョンを、国(厚生労働省)の新水道ビジョンの考え方や市の各種計画を参考にしながら改定 ・国(総務省)が策定を要請している「経営戦略」にも該当する計画 <p>基本理念(将来像)</p> <p>「清らかで良質な水をいつまでも～信頼を未来へつなぐ安曇野の水道～」</p> <p>基本目標</p> <table border="0"> <tr> <td style="background-color: #00a0e3; color: white;">安全</td> <td>いつ飲んでも安全な水道</td> <td>いつでもどこでも、安全に飲める水道を目指します。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #ff0000; color: white;">強靱</td> <td>災害に強く、しなやかな水道</td> <td>自然災害等で被災した場合でも、迅速に復旧できる水道を目指します。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #008000; color: white;">持続</td> <td>いつまでも地域にあり続ける水道</td> <td>給水人口や給水量の減少に対しても、健全かつ安定的な事業運営が可能な水道を目指します。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #ff8c00; color: white;">信頼</td> <td>皆様に信頼され、共につくる水道</td> <td>多様化するニーズに応え、世代を超えて利用される水道を目指します。</td> </tr> </table>	安全	いつ飲んでも安全な水道	いつでもどこでも、安全に飲める水道を目指します。	強靱	災害に強く、しなやかな水道	自然災害等で被災した場合でも、迅速に復旧できる水道を目指します。	持続	いつまでも地域にあり続ける水道	給水人口や給水量の減少に対しても、健全かつ安定的な事業運営が可能な水道を目指します。	信頼	皆様に信頼され、共につくる水道	多様化するニーズに応え、世代を超えて利用される水道を目指します。	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;">  <p>多点相関型漏水探知機で漏水位置を測定し、デジタル探知機等で補完して漏水場所を特定した。</p>  </div> <div style="width: 45%;"> <p>《漏水調査場所》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・穂高地域 48km ・明科地域 41km ・三郷地域 39km  <p>《効果》</p> <p>穂高地域4箇所、明科地域3箇所、三郷地域5箇所の漏水を発見し明科地域国道19号線横断箇所を除く11箇所の修繕を実施した。</p> </div> </div> <p>●漏水調査業務委託費 9,188千円</p>
安全	いつ飲んでも安全な水道	いつでもどこでも、安全に飲める水道を目指します。											
強靱	災害に強く、しなやかな水道	自然災害等で被災した場合でも、迅速に復旧できる水道を目指します。											
持続	いつまでも地域にあり続ける水道	給水人口や給水量の減少に対しても、健全かつ安定的な事業運営が可能な水道を目指します。											
信頼	皆様に信頼され、共につくる水道	多様化するニーズに応え、世代を超えて利用される水道を目指します。											
<p>●安曇野市水道事業経営変更認可申請書及び水道ビジョン見直し業務委託</p> <p>平成27年度からの2か年にわたる業務委託契約 全体事業費31,860千円</p>													
③防災対策事業	④老朽(漏水)管布設替事業												
<p>《配水池耐震化》</p> <p>市内8箇所ある拠点配水池のうち、耐震性が不足していた上長尾配水池の建設に着手しました。(H28～29)</p> <p>H29年度しゅん工により、拠点配水池の耐震化は完了します。</p> 	<p>《老朽管布設替》</p> <p>昭和40から50年代に布設された塩化ビニール管が経年劣化すると亀裂を生じやすくなり、漏水の直接的な原因となっているため、耐震管に布設替えを行った。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>既設管破管状況</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>整備状況</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>しゅん工状況</p>  </div> </div>												
<p>●ステンレス構造 V=1800m³ C=410,400千円(H28 C=205,200千円)</p>	<p>●C=221,810千円 L≒5,760m 22路線</p>												

II 下水道事業決算概要

※平成27年度は企業会計移行前のため比較データがありません。

1 業務量



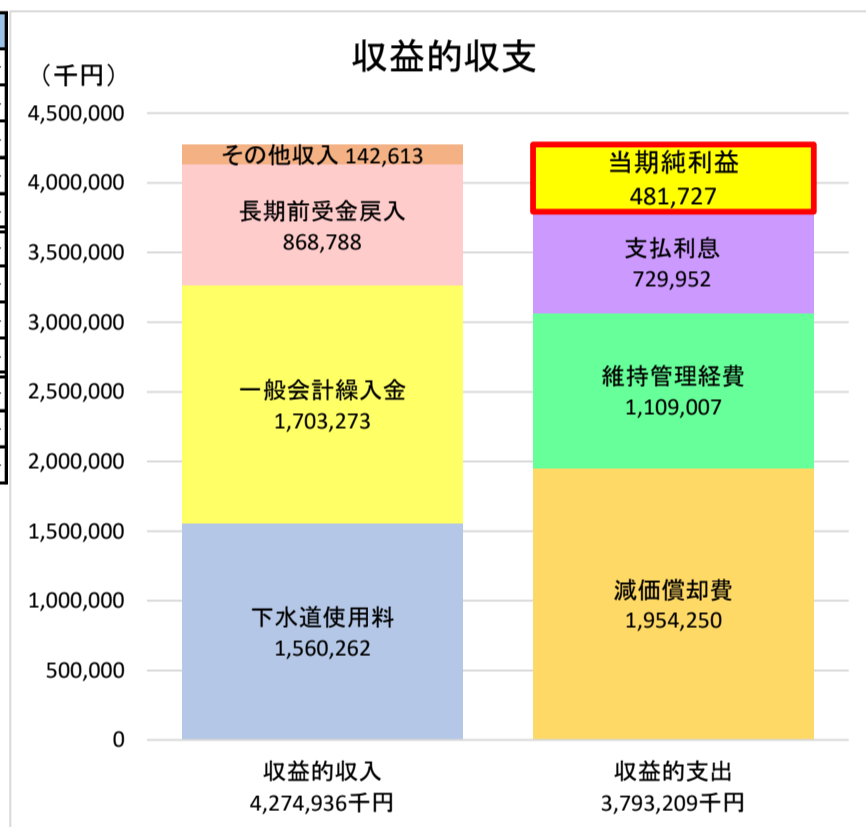
2 収益的収支(損益計算書)

使ったお水をきれいにして川に流すまでの収支状況です。

損益計算書とは、下水道がどのくらい使用され、その汚水を処理するまでにどのくらいの費用がかかっているのか、経営成績を表しています。

(千円) ※消費税抜き

収益的収支	平成28年度	平成27年度	増減	増減率
営業収益	1,566,019	—	—	—
うち下水道使用料	1,560,262	—	—	—
営業外収益	2,708,917	—	—	—
うち一般会計繰入金	1,703,273	—	—	—
収益計①	4,274,936	—	—	—
営業費用	3,041,231	—	—	—
うち減価償却費	1,954,250	—	—	—
営業外費用	739,065	—	—	—
費用計②	3,780,296	—	—	—
経常損益①-②	494,640	—	—	—
特別損益	△ 12,913	—	—	—
純損益	481,727	—	—	—



主な収益である下水道使用料は15億6,026万円となりましたが、収入の4割近くが一般会計繰入金となっています。

また、下水道事業は当年度より企業会計に移行したため、本来であれば引当金から支出される1,291万円を特別損失として計上しています。

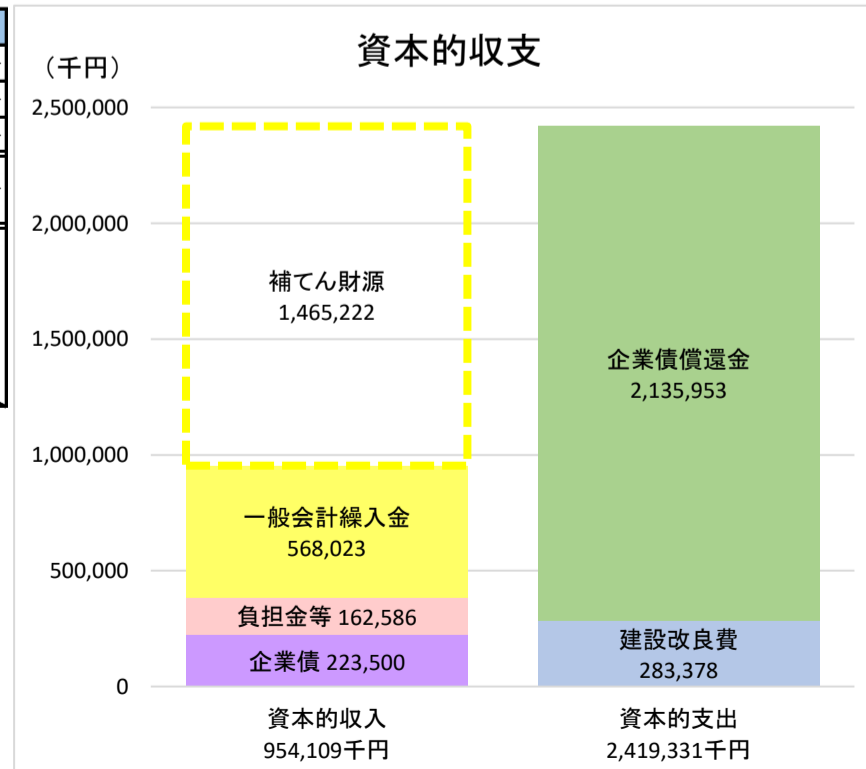
企業会計移行にあたっては資金不足等の懸念もありましたが、一般会計繰入金や前年度流域下水道維持管理負担金精算返還金1億2,111万円により、純損益は4億8,172万円の黒字となりました。

3 資本的収支

下水道施設の整備を行うための収支状況です。

(千円) ※消費税込み

資本的収支	平成28年度	平成27年度	増減	増減率
資本的収入 (a)	954,109	—	—	—
資本的支出 (b)	2,419,331	—	—	—
うち企業債償還金	2,135,953	—	—	—
資本的収支不足額 (a) - (b)	△ 1,465,222	—	—	—
上記補てん財源				
消費税資本的収支調整額	8,646	—	—	—
損益勘定留保資金(※1)	1,109,759	—	—	—
引継金	346,817	—	—	—



資本的収入は、建設改良費等の財源とするため2億2,350万円の企業債を新たに借入れました。

収支差引で不足となる14億6,522万円は、当年度発生した損益勘定留保資金11億975万円と企業会計移行前からの引継金3億4,681万円等で補てんしました。

下水道事業は当年度より企業会計に移行したため、補てん財源としての積立ではありません。

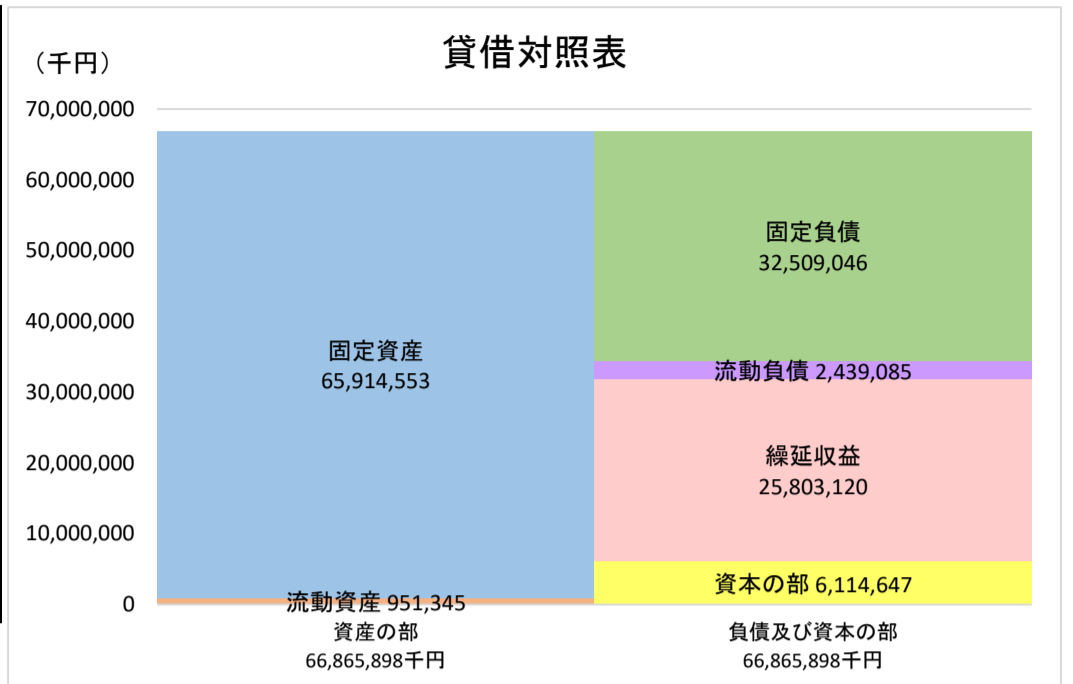
(※1) 損益勘定留保資金

施設の減価償却費などの現金の支出を必要としない企業内部で留保される資金

4 貸借対照表

財政状態を表し、保有している財産や、抱えている借入金の状況などを明らかにしています。
(千円)

	平成28年度	平成27年度	増減
資産	66,865,898	—	—
固定資産	65,914,553	—	—
流動資産	951,345	—	—
うち現金	819,030	—	—
負債	60,751,251	—	—
固定負債	32,509,046	—	—
うち企業債	32,509,046	—	—
流動負債	2,439,085	—	—
うち企業債	2,190,314	—	—
繰延収益	25,803,120	—	—
資本	6,114,647	—	—
資本金	5,235,473	—	—
剰余金	879,174	—	—
資本剰余金	397,447	—	—
利益剰余金	481,727	—	—
負債+資本 計	66,865,898	—	—

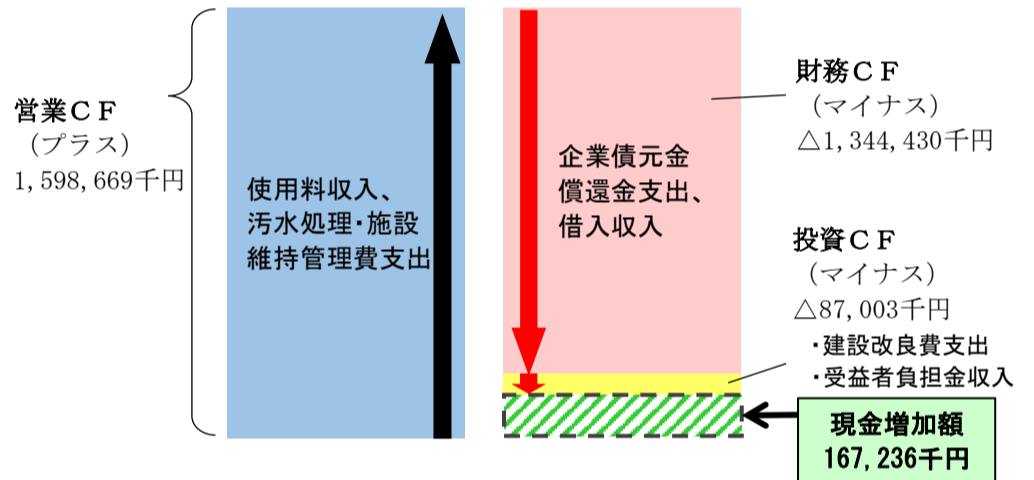


企業債残高が346億9,936万円で、負債合計の6割近くを占めています。

5 キャッシュ・フロー計算書

1年間の現金収入や現金支出を「営業活動」「投資活動」「財務活動」の3種類に区分けして、現金の流れを表します。
 営業CFでは、主たる営業活動に伴う現金の増減を表します。プラスになっていることが原則で、多いほど事業活動が順調と言えます。
 投資CFでは、施設の整備や固定資産の取得に伴う現金の増減を表します。通常は、マイナスになります。
 財務CFでは、資金調達や企業債償還に伴う現金の増減を表します。企業債を返済した場合にマイナス、借入れた場合にプラスとなります。

	平成28年度	平成27年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,598,669	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,003	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,344,430	—	—
現金増減額	167,236	—	—
現金期首残高	651,794	—	—
現金期末残高	819,030	—	—

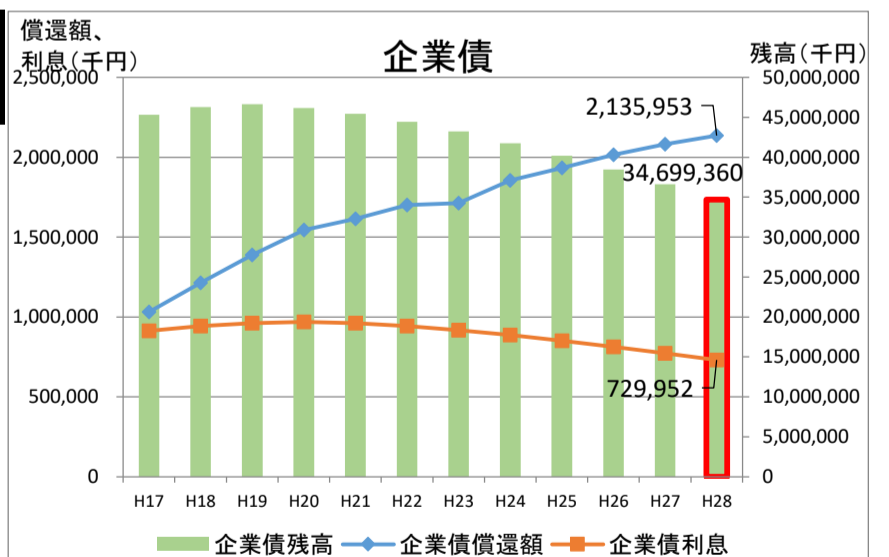


営業活動による使用料収入等が15億9,866万円で順調な経営となっています。企業債元金償還による支出が大きく、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりましたが、営業活動で得た現金により、現金増減額はプラスとなりました。
 現金の増加は主に前年度流域下水道維持管理負担金精算返還金によるものです。

6 企業債

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年度末残高	41,753,482	40,190,049	38,445,274	36,611,813	34,699,360

当年度は、建設改良事業のため2億2,350万円の企業債を借入れました。
 一方で、企業債償還額21億3,595万円を支払った結果、年度末の企業債残高は346億9,936万円となりました。
 また、企業債利息として7億2,995万円を支払いました。



7 利益剰余金

	(千円)
前年度からの繰越 A	—
当年度変動額 B	481,727
当年度純利益	481,727
積立金の取り崩し	—
当年度末処分利益剰余金 (C=A+B)	481,727



利益剰余金処分(案)	(千円)
減債積立金の積立	480,800
資本金への組入れ	—
処分数計 D	480,800
翌年度への繰越額 (E=C-D)	927

平成27年度は企業会計移行前のため、前年度からの繰越、積立金の取り崩しはありません。当年度末処分利益剰余金は、当期純利益の4億8,172万円となりました。

剰余金の処分は市議会での認定議決を受けて実行します。
 利益は企業債償還金の財源に充てるため、減債積立金へ積立しています。

平成28年度に下水道事業で実施した主な取組みについて

①施設の維持管理

《下水道施設維持管理》
 処理場5施設とマンホールポンプ場157ヶ所および管きよ
 796kmの適正な運転・維持管理に取り組み水環境の保
 全に努めました。



点検作業・清掃作業
 左:道路上での作業
 中:マンホールの清掃
 右:マンホールポンプ制御盤点検

●維持管理費 175,749千円
 委託費:142,989千円 汚泥処分費:20,559千円 修繕費:12,201千円

②防災対策事業

《防災対策》
 長時間の停電時にも施
 設の運転を継続するた
 め、非常用発電機を2台
 導入しました。また、停
 電を想定した訓練を実施
 し、電源の供給手順を確
 認しました。



左:購入した発電機
 中:停電時訓練中の発電機
 右:発電機から処理施設への電
 源供給

●非常用発電機購入費 1,836千円

③公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業

《管きよ工事》
 管きよ延長0.9km
 マンホールポンプ場4箇所
 舗装復旧面積11,552㎡



穂高地域の牧、有明地区の管きよ工事を実施し、下水道の普及促進を図りました。

●管きよ工事費 C=192,082千円

④流域下水道事業

《建設負担金》
 長野県が行う流域下水道事業の
 建設負担金を支出しました。
 (平成28年度事業内容)

新設された
 データサーバー(写真右)
 と監視装置(写真左)

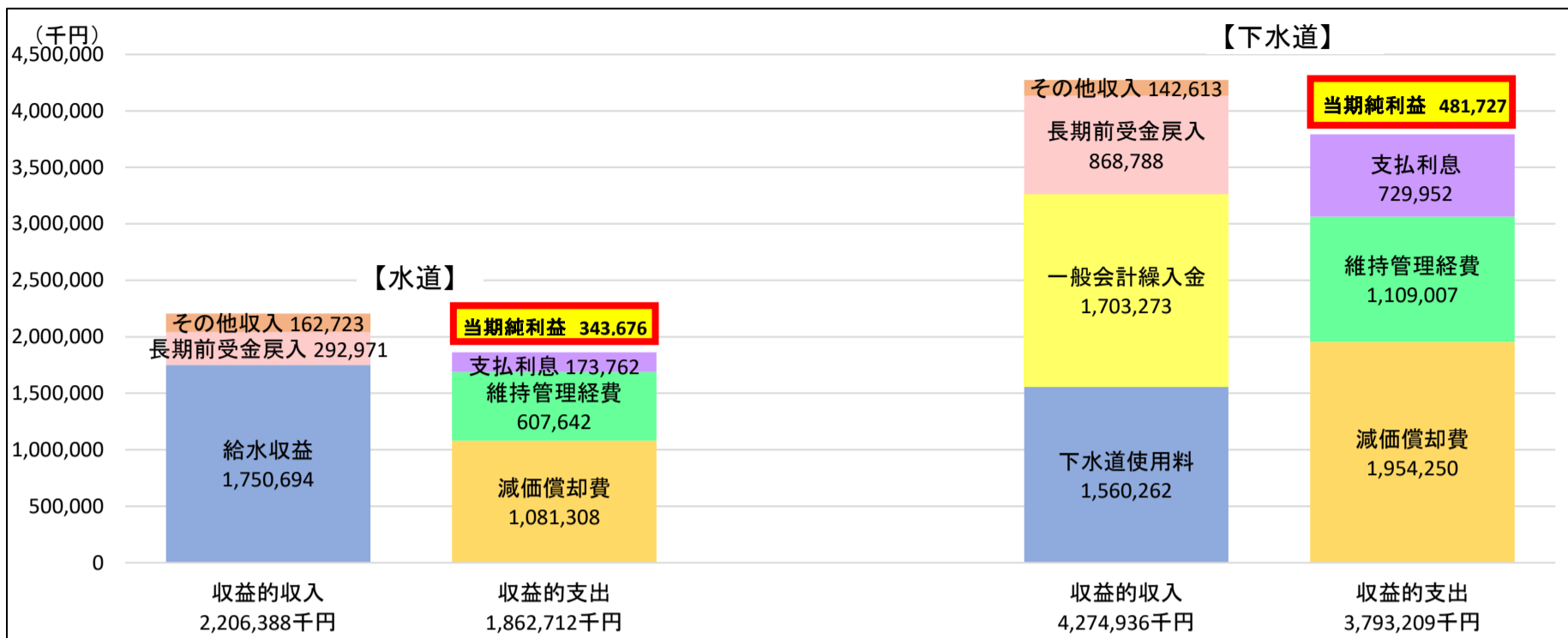


●流域下水道事業費 C=87,920千円

Ⅲ 水道事業・下水道事業の比較

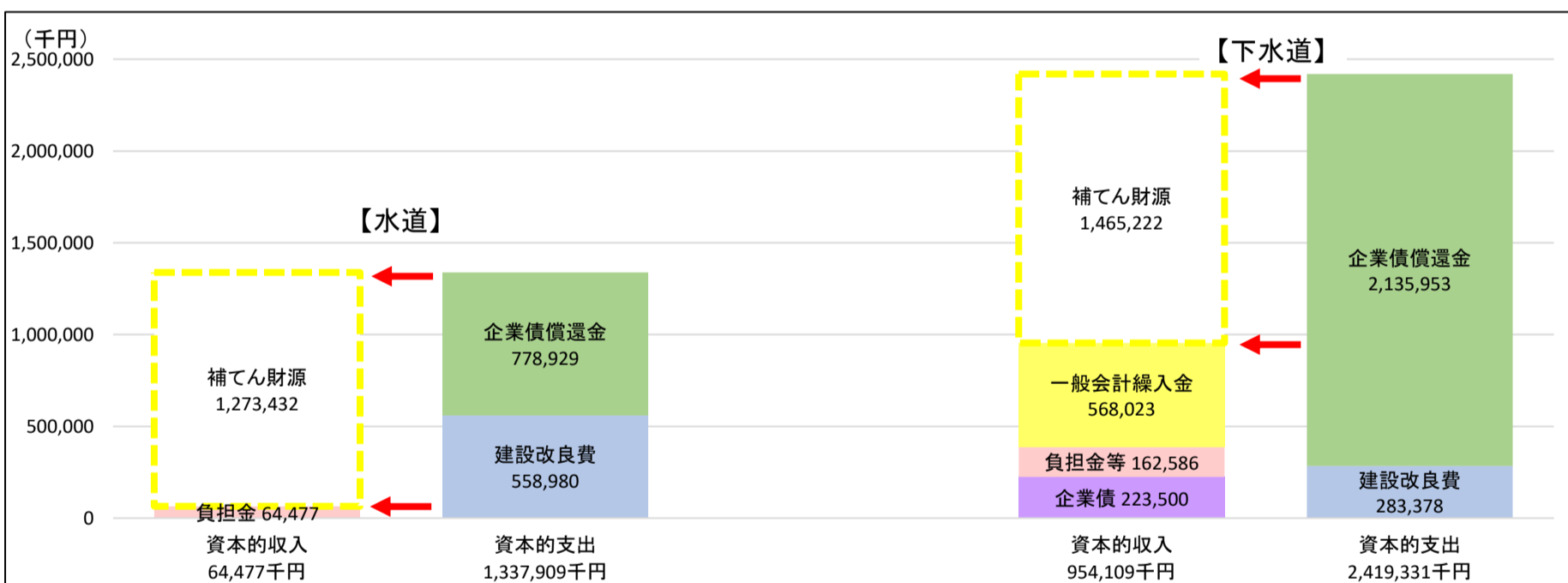
1 収益的収支

水道事業では、給水収益で費用のほとんどを賄っていますが、下水道事業では、使用料収入だけで費用全体の4割程度しか賄えていません。下水道事業の経営には、一般会計からの繰入金が必要であることが分かります。



2 資本的収支

2事業とも施設の整備等に係る財源の不足が発生します。水道事業は、過年度から当年度に発生した損益勘定留保資金（減価償却費等）や建設改良積立金などにより補てんしています。下水道事業は公営企業初年度の決算のため、積立金などはなく、当年度発生した損益勘定留保資金と引継金などにより補てんしています。



3 貸借対照表

財政状態で比較すると資産、負債ともに水道事業は下水道事業の3分の1であり、事業規模の差がよく分かります。水道事業では企業債の繰上償還を行い負債を減らす一方、下水道事業は工事を行うための財源として企業債の借入れを行いながら、多額な返済も行っていきます。

